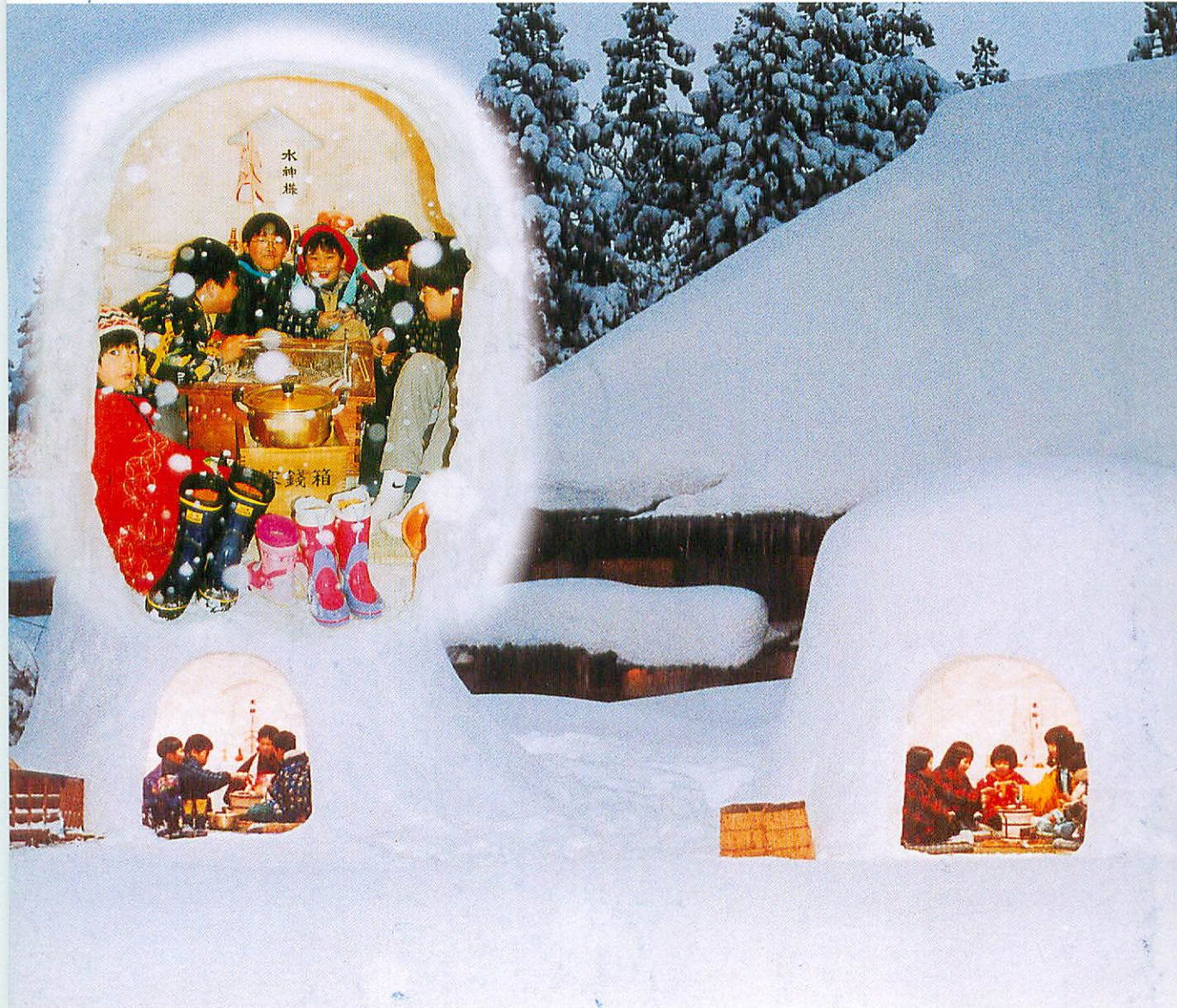


人類と地球の平和的共存を旨として

人口と開発

Population & Development



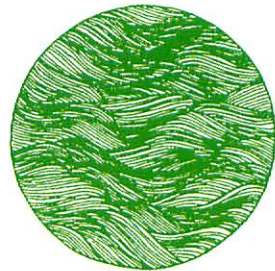
冬

JAN/2002

NO. 78

財団法人 アジア人口・開発協会 (APDA)

2002 謹賀新年



理事・監事

- 理事長 中山太郎 衆議院議員・元外務大臣
副理事長 清水嘉与子 参議院議員・元環境庁長官
常務理事 広瀬次雄 財アジア人口・開発協会事務局長
理事 勝俣恒久 東京電力株式会社取締役副社長
" 鹿野道彦 衆議院議員・元農林水産大臣・総務庁長官
" 川野重任 東京大学名誉教授・文化功労者
" 黒田俊夫 財家族計画国際協力財団理事長・玉蓮人口賞受賞者
" 後藤康夫 財日本農業研究所理事長
" 近 泰男 財家族計画国際協力財団常任理事
" 斎藤伸雄 前新光証券株式会社特別顧問
" 桜井 新 参議院議員・元環境庁長官
" 隅田栄亮 国際協力事業団理事
" 武田修三郎 東海大学工学部教授
" 本多健一 東京工芸大学学長・東京大学名誉教授・文化功労者
" 三好正也 株式会社エフエムジャパン代表取締役会長
" 森 一久 (社)日本原子力産業会議副会長
監事 斎田慶四郎 (社)エイジング総合研究センター監事

評議員

- 岡崎陽一 元厚生省人口問題研究所所長
菅野 明 (社)東京銀行協会副会長
桐生 稔 大阪産業大学大学院経済学研究科教授
嵯峨座晴夫 早稲田大学人間科学部教授
清水英佑 東京慈恵会医科大学環境保健医学講座主任教授
辻井 博 京都大学大学院農学研究科教授
戸田弘元 東北大学大学院国際文化研究科客員教授
中野謙二 前東海大学外国語教育センター教授
濱田隆一 電気事業連合会専務理事
原洋之介 東京大学東洋文化研究所所長
藤本弘次 (社)日本電機工業会専務理事
降矢憲一 (社)日本家庭問題研究協会常務理事
堀 義康 財日本原子力文化振興財団専務理事
谷津義男 衆議院議員・元農林水産大臣・AFP PD議長
柳瀬友彦 拓殖大学外国語学部教授
山田三郎 財国際開発センター理事・東京大学名誉教授
吉岡茂平 (社)日本自動車工業会理事



財団法人 アジア人口・開発協会

人口と開発

冬・JANUARY/2002・No.78



Soub Airport c. 2000

[Iran の女性] 9.14.

Shahin Fariz
Artist

Address: IRAN.

shiraz - P.F. Ab
street - line 4
No. 44



巻頭言 / APDA 20周年を記念して
忘れられない先駆者たち

安藤 博文 3

財団法人アジア人口・開発協会
20周年を迎えて

挨拶	財団法人アジア人口・開発協会理事長	中山 太郎	6
挨拶	人口と開発に関するアジア議員フォーラム議長	谷津 義男	7
~~~~~			
APDA 生みの親の "隆さん"			
財団法人アジア人口・開発協会常務理事	広瀬 次雄	8	

● 人口問題と持続可能な開発	阿藤 誠	11
● 中国が抱える壮大な人口問題	石橋 武之	18
—— "余剰労働力" 呼吸できるか / 経済開発の波、乗り切りが鍵——		

○ 開発への協力とパートナーシップに関する		
アフリカ・アジア国會議員会議東京で開く		24

● ラオスで見たこと感じたこと	生方 幸夫	33
○ APDA 主催——ラオスへ国會議員を派遣 (11・11~16)		36

○ 秋田、群馬で APDA セミナー開く		40
○ APDA 新役員		45
○ 国際人口問題議員懇談会総会開く		46
○ 加藤シヅエ女史逝去		48

にゅーすふぉーらむ		49
-----------	--	----

子供と同居が減、娘と増 / 中国・貧	世界人口六十一億人に / 2千年の出
困人口三千万人 / 老人医療費は福岡	生数一一九万………
が一位 / 人口・65歳以上二割増加 /	



## 巻頭言

# APDAの二十周年を記念して

## 忘れられない先駆者たち

日本大学教授 安藤 博文  
前UNFPA事務次長



アジア人口・開発協会（APDA）が今年成人式をむかえられるとのこと、その慶事にお祝い申しあげるとともに、これまで果たしてこられた世界の人口分野における貢献に深く敬意を表したいと思います。

APDAは一九七九年にスリランカのロンボで国連人口基金（UNFPA）と日本の人口問題議員懇談会が中心となって開催した「国際人口・開発会議」、並びに一九八一年に北京で発足した「人口・開発に関するアジア議員フォーラム」の活動を支援するため、故佐藤隆氏（元衆議院議員、元農相）の提唱で設立され

たと記憶しております。設立以来、APDAはその財政的な制約のもとで立派な業績を挙げたのは一重に

役員及び事務局の皆さんの絶えざる献身の賜物と信じます。同時に過去二十年のAPDAの歩みの陰には、使命感に燃えた大きな人々の群像がいま私の胸に去来致します。先ず心に浮かぶのは岸信介・元総理、ウイリアム・ドレイパー將軍、UNFPAの初代事務局長、ラファエル・サラス氏の三人です。もしこの三氏の人口分野での出会いがなかったら、現在のような国際的な規模の人口・開発に関する議員活動はあり得なかったと思います。この三氏が日米の議員を動員し、国連まで動かしたと言っても過言でないでしょう。

特にそれまでは政治的中立を守るため議会、あるいは政治家との接触到非常に消極的であった国連を動かしたのは画期的なことでした。これには一つには、学者としての経験もあり、経済界にも通じた新しいタイプの国際官吏として国連入りしたサラス氏の「二十世紀の最大の課題である人口問題を解決するためには政治家を動かさなければならない」とい



1981年国連平和賞受賞の福田赳夫元首相とサラス  
UNFPA元事務局長



1979年国連平和賞受賞の岸信介元首相。  
右はサラスUNFPA元事務局長

う信条が大きく影響していると思います。国連システムの中に政治家を協力相手として迎えたのは国連の歴史のなかで多分サラス氏が最初だったでしょう。それに今では普通のことになっていきますが、NGOを国連のパートナーとして積極的に支援活動に参画させたのもサラス氏だったと思います。

後年の岸先生とサラス氏の間柄は、いささか僭越な表現ながらいまから思うと「父子」のような関係で結ばれていたのではないかと勝手に想像したりしています。いつも岸先生はニコニコと笑顔でサラス氏を都内の日石近くの事務所を迎えてくださっていたのを昨日のように思い出します。世界の人口問題を岸先生から引き継いだ福田赳夫・元総理も岸先生と同じような気持ちでサラス氏に對していただいたように感じていました。サラス氏はよく赤坂プリンスの事務所に福田先生を訪ね、人口問題ばかりでなく日本の政治やフィリピンの将来についてまるで親子のよ

うに親しく話し込んでいたのをよく覚えています。福田先生は北京でのアジア国会議員会議にも出席され、APDAや現在のアジア・フォーラム(AFPD)の発足に大きく貢献されたことは周知のことです。

しかし、APDAの誕生とアジア・フォーラム結成の関係で忘れることの出来ないのはやはり佐藤隆先生と同先生のインドの親友であったサットポウル・ミッタル議員です。このお二人の存在を抜きにしては現在のAPDAもアジア・フォーラムも語ることはできないと思うほどです。

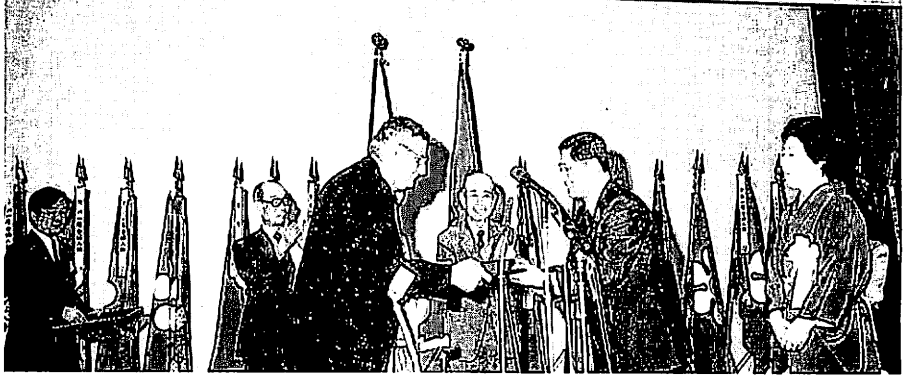
このお二人が人口問題の解決のために命を賭してアジアの国会議員の説得のために世界中を飛び歩きました。佐藤先生は亡くなる前のソウルのAPDA会議に高熱で意識もはっきりしないほどの病を押して出席されたことが印象に残っています。ソウルはちょうど寒波が襲い、日中も氷点下に近い気温でした。佐藤先生は英語はそうお得意ではありませんでしたが、会議中の議論の流れは



## 祝 国連平和賞受賞

# 佐藤 隆の会

由民主党全国組織委員長を激励



1985年国連平和賞受賞の佐藤隆元衆議院議員と夫人。後に岸、福田両元首相がエールを送る。

常に的確に把握されており、議論が紛糾したときは見事にまとめあげられる腕前にはいつも感心させられました。

ミツタル氏もニューヨークまで足を延ばし、又アジア諸国を歴訪しては人口問題の重要性を熱心に訴えておりました。佐藤先生と同様、骨身惜しまぬ仕事ぶりが影響したのか、惜しくも早く他界されました。佐藤先生、ミツタル議員はアジア・フォーラムの議長、事務総長として非常にダイナミックなすばらしいコンビでした。

もう一人、APDAとアジア・フォーラムを語る時どうしても欠かすことの出来ない人が住栄作氏（元衆議院議員、元法相）です。住先生の忘れたくない印象は北京会議の時の起草委員会です。翌日に迫った閉会式に間に合うように宣言案づくりを急いでいました。最初のアジア議員会議ということで真剣な議論を交わしながらの文案作りは遅々として進みません。それでも明け方の四時過ぎごろになっ

てやっとまとまりました。その間草案の内容や言葉使いなどについてエキスパートや事務局スタッフと真剣に討議し、付き合ってくれたのが住先生でした。先生と一緒に見た白々と明けていく北京の空を思い出しています。本当に責任感が強く、そして人口問題の重要性をよく理解されていたいました。

世界やアジアの人口問題にいささか携わってきた一人として、多くの人々に出会い、多くのことを学んできました。成人式を迎えたAPDAのこれまでの足跡を顧みるとき私の脳裏に浮かぶのは、こうした先駆者たちが私たちの活動に注いでくれた真摯で暖かい眼差しです。APDAがこれからもアジアばかりでなく、世界レベルでリプロダクティブ・ヘルスはもとより、地球規模の人口・環境・食料の問題、さらに人口と安全保障の問題も含めて国会議員の方々の共同作業を一層強められることを願っております。



## 財団法人アジア人口・開発協会理事長

# 中山太郎

(衆議院議員)  
(国際人口問題議員懇談会会長)

新春のお慶びを申し上げます。二〇〇二年は私ども財団法人アジア人口開発協会が設立されて二十年という記念すべき年であります。

この二十年の間に私たちは研究調査活動、国会議員活動、人口開発問題に関する啓発活動の面で、積極的に活動してまいりました。私は先駆者の岸信介、福田赳夫・両元首相の先見の明に深く敬意を表し、その教えを守って活動してきたこの数々の実績を強く誇りに思っております。

私達は日本やアジアのみならず世界の人口と開発問題に関する国会議員活動のプラットフォームとして、事務局業務、国際会議等を開催するのみならず、非西欧で初めて人口転換を成し遂げた日本の経験を国際会議の場に反映させてまいりました。その意味で日

本国の人口問題に関する外交のかなり部分を担い、日本のプレステージを高める上で幾分か貢献ができたものと自負いたしております。

現在世界は混沌の中にあります。九月にはイスラム原理主義者によるアメリカ合衆国での同時テロで新たな「戦争」が始まりました。数多くの犠牲者に心からお悔やみを申し上げます。

今回の事件は唯一残った超大国であるアメリカのイニシアティブだけでは世界の平和を構築することが不十分になってきたことを示しているのかもしれない。

この世界の不安定さの根本の大きな原因のひとつに人口問題があります。イスラム地域における人口の急増は数多くの失業者の貧困を生み出し、政治的な不安定要因となっております。南

北問題という発展途上国と先進国のありにも大きな格差の問題。これら多くの課題の中から紛争やHIV/AIDSなどの深刻な問題が発生しております。

日本でも構造不況に苦しみ、かつてないほど多くの人々が職を失い、苦しんでおります。この激動の世紀に財団法人アジア人口・開発協会が果たしている、人間が人間らしく、安全に生活できるという「人間の安全保障」を達成するための活動は、これからますます重要性を増すものと思っております。

今回皇太子殿下ご夫妻に待望のお子様のご誕生になるという国民的な慶事がありました。いま日本の社会に必要なのは明るい希望であり、夢であり、希望です。この慶事は今後の社会にとって大きな光明となるものであります。



財団法人アジア人口・開発協会はこれからも多くの皆様にご支援／ご協力

を賜りながらこれまで以上に活動してまいりたいとお願いいたしております。

一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。



## 人口と開発に関するアジア議員フォーラム議長

# 谷津義男

(衆議院議員)  
財団法人アジア人口・開発協会評議員

二〇〇二年の新春を寿ぎ、お慶びを申し上げます。二〇〇二年は財団法人アジア人口・開発協会が二十周年を迎える記念すべき年であります。APDAは人口と開発に関するアジア議員フォーラム(AFPFD)の設立にあわせ、各国からの強い要望にこたえ、その支援母体として設立されました。

この二十年の間AFPFDの事務局として、タイに常設事務局ができてからもAFPFD議長事務所として、また東京事務所として積極的な支援活動を果たしてきました。

さらにAPDAが毎年開かれてきた人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議(通称ⅡAPDA会議)は三

年に一回開催されてきたAFPFD大会を補完する上できわめて重要な役割を果たしてきました。継続的に開催されてきたAPDA会議なくしてAFPFD活動の現在はいえなかったと思っております。

またAFPFDが主催し、イニシアティブを取った国際会議では、事務局として国会議員活動を支援していただいたばかりではなく、その内容を構成する上でも専門的な支援をいただいております。

一九九四年の「国際人口開発会議(ICPD)」、一九九五年の「世界社会開発サミット(WSSD)」、第四回世界女性会議(FWCW)、「一九九六年の

世界食料サミット」、一九九九年の国際人口会議評価のためのハーグ会議など主要な政府間会議にあわせてAFPFDが国際会議を開催するにあたり、内容の面でも、事務的業務の面でも全ての支援をいただいております。

AFPFDの活動はAPDAの支援なくしてこれほどの盛況を見ることはありあえなかったと思います。国会議員活動の母体として、さらに調査研究活動を通してAPDAが果たされてきた役割にAFPFD議長として深く感謝申し上げます、今後とも密接な協力関係を築いてまいりたいと思っております。

今後の一層のご発展とご活躍をお祈り申し上げます。

# APDA生みの親の“隆さん”



APDA常務理事・事務局長 広瀬次雄

Small is beautiful——小粒ながらも、雄志を抱いて弁足したわがAPDAが“成人式”を迎える。

感無量である。APDAは、事務局スタッフが総員5名。数多い巨大集団の特殊法人や公益法人の中にあつて、一寸法師のようなNGOシンク・タンク財団だ。バブル崩壊後の底なし大不況の怒濤に翻弄されて、必死の舵とりで沈没を防いでいるのが現状である。ノンプロフィット（非利益的）で、天下り役員も、国からの補助金もない。しかし、設立以来、日本財団を初めUNFPA（国連人口基金）、経団連翼下の企業・団体など、ごく一部の心ある方々からの有難いご理解と尊いご支援のお蔭で、数多い実績をあげ、ここまで生き抜いてくることができた。

深い感謝を捧げ、さらなる前進を誓いたい。

この意義ある節目に立会うことができた草創期からの関係者は、数えるほどしかいなくなった。

限りある紙幅ではあるが、設立者を追憶してみたい。

昭和五十六年（一九八一年）秋のことだ。

「人口問題の財団を作りたい。急いで寄付行為案（定款）をつくり、厚生省と交渉して買えないか——。畏友“隆さん”からの緊急依頼である。

あれから草鞋を緬い、APDAという神輿を担いで早



くも二十年が過ぎた。

APDAを創設した佐藤隆代議士（元農林水産大臣、元国際人口問題議員懇談会会長代行、人口と開発に関するアジア議員フォーラム議長Ⅱ三期）は、いま電話も、FAXも、手紙も届かない安らかな十萬億土で、われわれを見守っている。

“隆さん”存命でこの日を迎えていたら……と思うと、万感胸に迫るものがある。私事で恐縮だが、隆さん（あえて生前の愛称で呼ばさせて頂く）は、先の大戦で生死を共にした私の海軍航空隊同期の桜である。昭和十八年に入隊した同期の桜は、うち一〇〇四名が特攻攻撃などで空に、海に散華した。生き残った二人は、国会議事堂内の参議院記者クラブで再会した。昭和四十四年十一月のことだ。私は新聞社の国会長（キャップ）だった。

あの透き通った大声で私を尋ねてきた隆さんは、人なつこい笑顔をほころばせて海軍式敬礼をした。固い握手を交わし、肩を叩き合って再会を喜んだ。隆さんの襟元には真新しい参議院議員バッジが光っていた。

当時の参議院には、権勢をほしいままにしていた重宗雄三参議院議長を始め、平井太郎、河野謙三、迫水久常、鍋島直紹、新谷寅三郎、田中茂穂、安井謙、斎藤昇氏ら重鎮がおられ、数々の秘話を伺ったものだ。ネイビーの大先輩では真珠湾攻撃のセロ指揮官、“源田サーカス”の異名を持つ源田実氏、連合艦隊参謀の大谷藤之助氏、とりわけ昵懇だった“徳さん”こと徳永正利氏（参議院

議長・運輸相）らがおられ、昔話に花を咲かせた。

人柄が良く、正義感旺盛、政策熱心、情熱的で行動力抜群の“国士”隆さんを地元も衆議院も放ってはおかない。隆さんは昭和五十一年暮れの“黒い霧解散”で衆院選に出馬、新潟二区で堂々トップ当選を果たす。若い政治家と政治記者、生死を共にした同期の桜同志となれば、二人の友情に言葉はいらなかった。

乱闘国会、予算委員会、内閣改造、衆院転出、政変、夜のピクニック等々、想い出や裏ばなしはつきない。昭和五十八年初夏、私は新聞社を繰り上げ定年退職し、乞われて隆さんの「相談役」となり、APDAの運営にも関わることになった。

政治家としての隆さんは、日本の国会を代表する“三つの顔”を持っていた。「人口問題の佐藤」「コメ（農政）の佐藤」「災害の佐藤」である。

“災害男”といわれた隆さんには悲しいできごとがあった。昭和四十四年夏に襲った羽越水害で、参議院議員だった父芳男氏と母堂、子息二人（長男、三男）を一瞬にして失ったのである。天を恨むことしかできない自然災害。父の遺志を継いだ隆さんは、政治家として自然災害の防止と、その救済に全力で挑戦した。七年間にわたって心血を注いだ結果、議員立法で、自由世界では初の「個人災害救済法」を昭和四十八年九月七日、衆議院本会議で可決、成立させ、同月十八日、法律第八十二号として公布された。この年、奇しくも「両親と二児の七回忌の法

要に当たり、隆さんの発願が結実したのだった。

「コメ（農政）の佐藤」は、昭和六十二年十一月六日、晴れて明治政府の農商部卿までさかのぼる第一一九代目の農林水産大臣となった。難問山積の農水相就任である。日米牛肉オレンジ交渉でさっそく強腕ネゴシエーターのヤイター通商代表と丁々発止と渡り合い、脚光を浴びた。「私は日本国の一九九代農水大臣。日本では一九九という数字は全国共通の火消しの電話番号だ。私は日米両国の火消しにやっってきた」とユーモアで対決し、紆余曲折の末、決着させた。大役を果たした隆さんは、不眠不休のこの交渉の過労が影響して寿命を縮めることになった。

「人口問題の佐藤」の活躍は、近く刊行される二十周年記念史の設立経緯に詳しいが、世界初の国会議員による「人口と開発に関する議員フォーラム」(AFPPD)を結成して、世界各大陸に議員組織を結成する基盤を作った功績は大きい。師匠、岸信介、福田赳夫両元首相に次いで「国連平和賞」に輝いたことは、世界を舞台に「人口問題の解決なくして人類の平和と繁栄はありえない」が信念だった隆さんの大きな荣誉であり、新たな出発点となった。

句をよくした隆さんは、昭和六十年（一九八五年）四月十八日「国連平和賞」を受賞について、

と爽やかに喜びを詠み残している。

さて、二十一世紀のわれわれには、母なる地球が人類を支えきれなくなってきたという厳しい現状が待ち構えている。

人口爆発がじまった二十世紀だけで世界人口は四十数億人も増えて六十一億人にふくれあがった。五十年後の今世紀半ばには、増加の勢いが衰えつつあるとはいえ、九十三億人になるとの推計がある。地球がストックしてきた資源を、豊かさのみを求めて無秩序に浪費してきた人類は、人間本位の、自己中心主義の文明を謙虚に反省し、価値観の転換をはからない限り、人類の滅亡は自明の理である。われわれは、厳肅かつ深遠なこの一点にどのように挑戦していくか――。

われわれは、これまで果たしてきた国会議員活動の母体としての意義、政府委託の調査研究で果たしてきた意義、人口と持続可能な開発問題への啓発活動で果たしてきた意義を世に問いながら、これまで以上に多くの方々の意見を聞き、ご協力を仰ぎ、創設者の遺志を継承して、理事長、中山太郎先生を中心に、人類の平和と福祉を旗印に、「この道」に精一杯たゆみない努力を続けてまいりたい。

# 人口問題と持続可能な開発

国立社会保障・人口問題研究所所長

阿藤 誠



●阿藤 誠(あとう・まこと)

1942年東京都生まれ 社会学博士  
(現職)国立社会保障・人口問題研究所所長  
(最終学歴)東京大学文学部社会学科卒業  
同大学院社会学研究科修士課程修了  
米国ミシガン大学留学、同校よりPh.  
D.(社会学博士)取得  
(職歴)厚生省人口問題研究所入所 同研究  
所国際科長、人口政策研究部長、1996  
年の国立社会保障・人口問題研究所  
の発足にともない副所長、2000年よ  
り同所長  
国連人口開発委員会議長(2001年)、  
日本人口学会理事、  
(主な著書)『現代人口学：少子高齢社会の  
基礎知識』日本評論社 2000年 編著  
『先進諸国の人口問題：少子化と  
家族政策』東大出版会 1996年共編著  
『人口変動と家族』大明堂 1997年「親  
子関係からみた家族変容の行方—核  
家族化か個族化か—」毎日新聞社 1996  
年「人口学からみた少子化問題—少  
子化と家族政策」日本精神衛生学会  
誌1996年「人口・家族政策の展開と  
有効性」大明堂 1998年「先進国の人  
口に対する妨げ」大明堂 1998年「ジェ  
ンダー統計の現状と課題—人口問題  
との関連で—」東大出版会 1999年「少  
子化対策—何が求められているか—」  
毎日新聞社 2000年など。

と持続可能な開発の相互関連の重要性をもっと論ずるべきではなかったかという批判が人口学者、経済学者の間で少なくない。本稿では、国連人口部の二〇〇〇年版将来人口推計の結果と国連人口基金による二〇〇一年版「世界人口白書」(人口と環

## I、はじめに

—カイロ会議の余波

二十世紀最後の十年間に、国連が主導する世界的に大きな国際会議が続いた。なかでも九二年のリオ・サミット九四年のカイロ会議九五年の北京会議は、その後の世界における地球規模の問題を考え、それに取り組みするための共通のフレームワークを提供した点で画期的であった。リオ・サミットは、世界の環境全般に関して「持続可能な開発」をキーワードとする包括的な指針である「アジェンダ21」を採択した。カイロ会議では、人口

開発問題解決の政策原理としてリプロダクティブ・ライツの尊重、リプロダクティブ・ヘルス・サービスの普及を目指す「カイロ行動計画」を採択した。北京会議は一九七五年以来の世界女性会議の目的である女性差別撤廃・男女平等の実現とともに、リプロダクティブ・ライツと環境問題における女性の役割の重要性を確認した。「北京行動綱領」を採択した。

これら三つの会議とその採択文書に共通するのは、女性の自己決定権が人権の不可分の一部として強く主張されたことである。とりわけ「カイロ行動計画」では、ジェンダー間の平等は人口開発問題の鍵であり、女性のリプロダ

クティブ・ライツの尊重に基づいてリプロダクティブ・ヘルスを実現していくことが人口開発問題の解決につながるという哲学が強く打ち出された。これら三つの文書では「人口(population)」という言葉の使用がきわめて限られているが、それは人間(より具体的には女性の出産)を量的面からコントロールしようとする人口論的、マクロ経済的政策論を拒否しようとする姿勢の表われと理解することができる。

世界的な人口開発問題への政策論的アプローチとして、リプロダクティブ・ライツ／ヘルスの行動指針は確かに画期的であったが、「カイロ行動計画」に対しては、認識論的レベルでは、マク

ロレベルでみた人口問題—人口

境を特集) が発表されたこの機会に、マクロ的な視点から、世界人口の行方と人口・開発・環境の関係を考えてみたい。

## II、世界人口の行方

第二次大戦直後、近代医薬の普及によって発展途上地域の死亡率が急低下し、その人口が急激に増加を始めた。

途上地域全体の人口増加率は一九五〇年代前半ですでに年率二・一%となったが、その後も上昇を続け、一九六〇年代後半には二・五%に達した。世界人口全体としても、この時期の人口増加率は年率二・〇%の高さに達した。

これほど高い人口増加率の下では途上地域の経済開発は難しいのではないかと、大勢の子どもが教育を受ける機会を奪われることは人道に反するのではないかと、仕事のない若者が大都市にあふれることが途上国の政情不安につながるのではないかと。西側先進諸国が途上地域の人口爆発に強い関心をもち、人口分野の政府開発援助(ODA)を開始

するとともに、国連人口基金(UNFPA)の設立に向かったのはこのような理由からであったと思われる。

七〇年代に入って途上地域全体の人口増加の勢いが緩み始めた。今日なお途上地域人口の四分の一、世界人口の五分の一を占める中国の出生率・人口増加率がこの時期に低下を始めたことが大きい。中国を含む東アジア全域、ラテンアメリカでも出生率・人口増加率の低下が始まり、やがてそれは八〇年代、九〇年代に他の途上地域にも除々に広がっていった。途上国自身の経済発展、社会開発政策、大規模な家族計画プログラムの実施、それに先進諸国ならびに国連人口基金を始めとする国際機関の協力が加わって、それぞれの地域・国の出生率低下が促されたと考えることができる。

一九八〇年代後半、世界全体(ならびに途上地域全体)の人口増加率はなお一・七%(二・〇%)であり、一九九〇年に国連が実施した将来人口推計によれば二〇五〇年の世界人口は約百億人に達するものと推計されていた。

しかるに九〇年代に入って世界ならびに途上地域の人口増加率は予想外に低下を続け、国連の将来推計人口は二年毎の改訂の度に下方修正され続けた。九八年推計では二〇五〇年の世界人口は八十九億人と推計された。このように世界人口の見通しが下方修正され続けた理由のひとつは、サハラ以南アフリカのエイズ禍による死亡率上昇および旧ソ連・東欧圏の死亡率上昇であるが、もうひとつは先進国も含めた世界全域での予想を超えた出生率の低下であった。

地球規模の問題を世界あるいは途上地域全体の人口増加の観点からのみ眺めるとすれば、今日、増加の勢いは明らかに弱まっており(二〇〇〇―〇一年の世界人口ならびに途上地域の増加率は年率一・二%と一・五%)、われわれは二十一世紀半ば以降における静止人口の実現に向けてある程度の楽観論に立つことができそうである。しかしながら、問題を地域別に眺めてみると、最貧国を多く含むサハラ以南のアフリカ、西アジア、南アジアは、出生率も



人口増加率も今なお高水準にあり、決して楽観視は許されない。しかも増加の勢いは弱まっているとは言っても、世界の年間人口増加規模は、八〇年代後半の八千万人台から減り始めているものの、今後二十五年間は七千万人台が続くものと見込まれており、水・食糧・エネルギー資源等・地球環境への年々の人口圧力の増大は無視できない。また国連の二〇〇〇年人口推計が過去四回の推計とは異なつて世界ならびに途上地域の将来人口をやや上方修正したことも、過度の楽観論は危険であることを示唆するものと言えよう（二〇五〇年の世界人口を九三億人と予想）。

発展途上地域の人口爆発の問題とは別に、二つの重要な人口動向を指摘しておきたい。ひとつは、先進地域の少子高齢化傾向である。先進諸国の多くは人口転換後、長期にわたつて高齢化の過程にあった。しかるに、七〇年代以降、出生率が人口置換水準を大きく下回つて低下・低迷を続けたため、二十一世紀前半には、多くの先進諸国が人口減少に転ずることがほぼ確実になつた。さらに、少子化と長寿化が続いたことにより、二十一世紀半ばには、従来の予想を超えた「超高齢社会」になることも避け難い情勢である。高齢化傾向はひとり先進地域にとどまらず、出生力転換を終えたアジアNIEs・中国などから始まつて順次他の途上国にも拡がつていくものと予想される。これらの国々がさらに先進国並の超高齢社会に向かい、やがては人口減少に向かうか否かは、出生力転換後の少子化動向次第であり、今後の出生率の行方が注目されるところである。

もうひとつの人口動向は世界ならびに発展途上地域の都市化である。今日、世界ならびに途上地域全体としては都市人口割合は四七%と四〇%にとどまるが、経済開発の進展による都市における労働力需要の増大は農村から都市への人口移動を促し、さらには都市人口自体の自然増加も加わつて、都市人口割合の上昇につながる。国連の推計によれば、二〇三〇年までの世界ならびに途上地域の人口増加のほとんどは都市人口の増加であり、その結果、世界ならびに途上地域の都市化率は二〇三〇年には各々六〇%と五六%に達するものと見込まれる。都市化の進行は水・食糧・エネルギー資源等・環境へのもうひとつの人口圧力となるであろう。

### Ⅲ、人口・水・食糧・環境

世界（ならびに途上地域）の人口が今後五十年間でなお三十三億人の増加を続ける見通しの下で、人間の生活に不可欠な資源は十分に供給されうるのか、人口の増加自体が経済活動の活性化と結びついて環境にどのような影響を及ぼすのか、このような問題についての関心が強まっている。ここでは前者の問題の例として水・食糧問題を、後者の問題の例として地球温暖化問題を考えてみたい。

#### (1) 人口と水

人間の生活にとつて淡水は必要不可欠な資源である。淡水は、飲料水を含む生活用水として用いられ、食糧生産

にとつてもなくてはならないものである。さらに工業生産の多くも淡水を必要とする。淡水の需要は人口の増加、都市化、農業の灌漑化、工業化の進展によつて増大する。しかるに淡水の供給量（年間更新可能淡水有効水量）は、水の循環システムによつて毎年降水の形で陸地に供給される水のうち、河川、湖沼に注ぐか地下水となる部分によつて決められており、大きな変化はない（世界全体では約四一、〇〇〇立方キロメートル）。問題は、この固定的な水の供給量が21世紀に増大する水需要に應えることができるか否かである。

ファルケンマーク (M.Falkenmark) は年間更新可能淡水有効水量が一人当たり一・七トン（立方メートル）以上のある国を「水不足のない」状態、一・七トン未満一トン以上の国を「水ストレス」状態、一トン未満の国を「水不足」状態にあると定義している。この定義に従うと、世界全体では今日も五十年後もまったく「水不足のない」状態（各々六・八トンと四・四トン）にある。しかしながら、水問題は、それ

ぞれの国・地域の気候・風土に左右されるものであり、大陸間をまたがる水の大量運搬・海水の淡水化は容易でない。

そこで世界の主要地域別に水の需給状況をみると、北アフリカ、西アジアの大部分は「水不足」、インドを含む南・中央アジアはすでに「水ストレス」の状態にある。これらの地域に属する国々は、今後の人口増加、都市化、食糧増産、工業化の進展によつてますます水不足状態が悪化し、逆に、そのような水不足が経済開発の制約条件となる可能性がある。また中国は今日「水不足のない」状態にあるが、五十年後には「水ストレス」状態に陥ることは確実である。また水問題は単に量の問題だけではなく水質の問題もあり、特に飲料水を含む生活用水として清潔な水を利用できない人口が、今日、世界人口の六分の一に達するという事実も、あわせて認識しておく必要がある。

中国とインドの人口は今日、合わせて二十三億人（世界人口の三八％）であり、二〇五〇年には三十億人（同三

三％）に達する。両国の水不足問題は、その食糧増産、工業開発の足かせとなるおそれがあるばかりか、穀物市場の需給を通じて世界の食糧事情にも大きな影響を及ぼす可能性がある。

## (2) 人口と食糧

世界人口が顕著に増加し始めて以来、「地球が一体どれだけの人口を養えるか」という問題は多くの人々の関心事であり、近年に至るまで様々な推計の試みが行われてきた。これらをレビューしたコーエン (J.Cohen) は、人口扶養力の推定値の幅は二十億人から一兆人まで大きな幅があり、簡単な答えは導き出せないとの結論に達したが、それらの推定値の平均値がほぼ百億人であったことは興味深い。

世界全体で見れば、今日、穀物作付面積はおよそ七億ヘクタールある。さらに、これだけの土地で西ヨーロッパ並の単収（単位面積当たりの穀物収穫量）六トン／ヘクタールがあれば、四十二億トンの穀物の収穫が可能である。これで百億人の人口を養うとすれば、

一人当たり四百二十kgの穀物となるが、これは今日の一人当たり三百三十kgを上回るものである。したがって、少なくとも理論的には、地球は二十一世紀半ば以降に到達するであろう百億人の人口を扶養することはおそらく可能であろう。もちろん、そのためには、東アジア、西ヨーロッパ以外の単収の低い地域で西ヨーロッパ並の集約農法が適用可能であることが条件であることは言うを俟たない。

今日の食糧問題は、水問題と同様むしろ地域的問題である。サハラ以南のアフリカでは一九七〇年代以降食糧生産の伸びが人口増加の伸びを下回ったため、一人当たり食糧生産が低下してきた。南アジアもまた一人当たり食糧生産が伸び悩んだ。栄養不良人口の割合は、今日、南アジアでは二〇%、サハラ以南アフリカでは五〇%に達する。これらの地域のほとんどの国は、食糧農業機構（FAO）が定義する食糧安全保障（food security）、すなわち「すべての人がいかなる時にも、健康で活動的な生活を維持するために、安全で采

養価に富んだ食糧を入手できる状態」を欠いている。

食糧安全保障を欠く国々は、食糧増産を阻む多くの制約条件をもつ。すなわち、可耕地の拡大の難しさ、人口増による家族農場の規模縮小、土壌劣化による耕作地の減少、前述の水不足・水質悪化、非効率的な灌漑方法、食糧の保存・輸送時の浪費などである。

サハラ以南のアフリカ、南アジアを中心として途上国が食糧安全保障を確保するためには、安定した政権の下で土地改革を進め、国際的協力をえて、水と農地・牧草地の効率的な管理、灌漑方法の改善と穀物の品種改良などによる食糧増産を図ることが求められている。

### (3) 人口と環境—地球温暖化問題—

人間の活動が自然環境に大きな影響を与え始めたのは十八世紀末の産業革命以降である。産業化による環境汚染は当初国内的な「公害問題」であったが、やがて国際間にまたがる環境問題、さらには地球規模的な「地球環境問題」

にまで拡がってきた。国内的環境問題であれば一国の政府の努力で解決することも可能であるが、国際間にまたがる地球規模的環境問題は国際間の協力はなしには解決しえない。その意味で地球環境問題は、今日、人類的な政治課題となった。

地球環境問題としては、酸性雨、熱帯林破壊、野性生物種の減少、砂漠化、海洋汚染、オゾン層の破壊などがあるが、何といってもその影響の大きさが、拡がり、解決の難しさからみて最大のものは地球温暖化問題であろう。

地球の気温は産業革命の開始以来ゆっくりと上昇を始め、過去百年間でおよそ〇・六℃上昇したものと見積もられるが、国際的に強力な規制努力をしなければ、一説には今後百年間でさらに五・八℃上昇するものと予想されている。このような地球温暖化の影響のすべてが分かっている訳ではないが、少なくとも海洋の温暖化・氷河の溶解による海面上昇（百年間で〇・八八m）、それによる島嶼国・海岸地帯の村町の水没、温帯から熱帯に至る農業・漁業

の生産性低下、異常気象（暴風雨、洪水、干ばつ、熱波など）の頻発、感染症の拡大、熱帯雨林の減少、砂漠化、野生生物種の減少などにつながると考えられている。

地球温暖化の直接の原因は、大気中の温室効果ガス、すなわち二酸化炭素、窒素酸化物、メタン、フロンガスなどの濃度が上昇したことであるが、なかでも二酸化炭素（CO₂）の影響が大きい。このCO₂濃度の上昇は、主として産業化にともなう化石燃料（石炭、石油）の燃焼の増加によるものであった。世界のCO₂の年間排出量はこの百年間で約十二倍になった（一九〇〇年の五億三千四百万トンから一九九七年の六五億九千万トン）。そのうち、一九七〇年代半ば頃までは、CO₂排出量の増加の大部分は先進地域で起こった。これは明らかに、先進地域の長期的な経済成長にともなうエネルギー消費の増大によるところが大きい。しかるに一九七〇年代半ばから今日まで先進地域のCO₂排出量はそれほど大きく変化していない。これは一九七四年の石油危機

を契機として先進地域の経済成長が減速したことと、省エネ技術の開発・応用が進み、工業生産にともなうエネルギー効率が著しく高まったためである。他方、発展途上地域では六〇年代まではCO₂排出量は極めて低水準にとどまっていたが、七〇年代に入って以降上昇を続け、今日では、先進地域の約八割近くまで接近している。これには、発展途上諸国の産業化の進展と人口増加が関わっている。

CO₂排出量の増加に対して、一人当たりの経済活動量の増加と人口増加がどの程度関わっているかを厳密な意味で測定することは難しい。少なくともこれまでの百年間については、先進地域における産業化にともなう一人当たりの経済活動量の増大が中心的原因であり、人口増加の影響は小さかったと言えよう。しかしながら、一九八五年から二一〇〇年まで政策介入なしに世界のCO₂排出量が増大し続けるというシナリオに基づいてボンガーツ（Bongarts）が行った分析の結論は、CO₂排出量の増加に対して1人当たり

の経済活動量（CO₂排出量）の増加が約六五%、世界（それは同時に途上地域）の人口増加が約三五%寄与するというものである。これは今後途上地域で経済成長にともなう産業化が進展することが期待され、しかも途上地域のみで人口増加が続くと予想されているからである。

地球環境の点で地球温暖化と並んで心配されたオゾン層の破壊については、原因の特定化（主としてフロンガス）と技術的代替が容易だったこともあり、問題の認識から国際的合意形成と実際の対応まで比較的短期間で済んだ（現在は、オゾン・ホールの拡大はほぼ止まったが、その修復には相当年月がかかると思われる）。しかしながら温暖化問題は現代社会の経済活動全体を支えるエネルギー消費と密接に関わっているだけに、国際的に真に有効な対策がとられるまでにはなお相当の時間がかかると思われる。それは、九二年のリオ・サミットで調印された「気候変動に関する国際連合枠組み条約」に基づいてCO₂削減目標を定めた97年の



## 参考文献

- 1、阿藤 誠、1999「世界人口の制約条件としての水資源」APDA『発展の制約—中国・インドを中心に—』APDA
- 2、上智大学地球環境研究所2001『地球環境と科学技術Ⅰ、Ⅱ』上智大学出版会
- 3、メドウズ(D.H.)他(大来佐武郎監訳)、1972『成長の限界』ダイヤモンド社
- 4、米本昌平、2001『地球環境問題とは何か』岩波書店
- 5、Bongaarts, J. 1992. "Population Growth and Global Warming," *Population and Development Review*, 25-3, pp.299-319.
- 6、Cohen, J. 1995. *How Many People Can the Earth Support?* W.W. Norton.
- 7、UNFPA, 2001. 『世界人口白書2001(人口と環境の変化)』JOICFP.
- 8、United Nations, 2000. *World Urbanization Prospects: The 1999 Revision*, United Nations.
- 9、United Nations, 2001. *Population, Environment and Development: 2001 (Wall Chart)*, United Nations.
- 10、United Nations, 2001. *World Population Prospects: The 2000 Revision, Vol.I*. United Nations.



京都議定書には途上国の削減目標は含まれておらず、さらに先進国の間でもその批准をめぐって昨年から今年にかけて大きな混乱がみられたことにもよく表れている。

## IV、おわりに

—人類は「大破局」を免れるか—

産業化が始まって二百年、経済成長にともなう資源・エネルギー消費の増大と人口転換にともなう人口増大とが重なって、人類は今いや応なしに「成

長の限界」に直面せざるをえなくなつた。現代の産業文明と有限な地球をいかに共存させていくことができるか。二十一世紀は、前世紀末に生み出された「持続可能な開発(sustainable development)」の哲学を全人類的に実践せざるをえない時代である。

二十一世紀末に訪れるであろう百億人に近い地球人口は、水と食糧だけを基準に考えればおそらく扶養可能であろう。しかしながら、地球環境の悪化、とりわけ地球温暖化は、対応を誤まれば「成長の限界」モデルが示したように、人類と現代文明を「大破局(catastrophe)」

に陥れるかもしれない。それを免れるためには省エネ技術の開発とその広汎な適用、化石燃料に替わる効率代替エネルギーの開発と利用、すべての国が参加する温室効果ガス削減に関する国際的合意の形成と早期の実施が何よりも求められる。それに加えて、発展途上国のすべてが早急に人口転換を達成し人口の安定化を図ることは、自国の経済開発を容易にし、水・食糧の安全保障を確保し、社会開発を促進するばかりでなく、長期的には地球環境問題の解決にも資することになると認識すべきであろう。

# 中国が抱える壮大な人口問題



“余剰労働力”吸収できるか

経済開発の波、乗り切りが鍵

● 石橋武之

悠久の大地、しかも中国の一つの省が時代の変化を確実に感じさせた。吉林省の延边朝鮮族自治州の朝鮮族の存在である。この自治州には朝鮮族が二百八十五千人が居住しており、州全体の三八%を占める。漢族の五八%には及ばないが、少数民族の中では絶対多数を誇り、行政的にも重要ポストを握っている。ちなみに十五歳以上の州全体の非識字率は六・八一%と、首都・北京に次ぐ中国第二位の低率を示した。朝鮮族の識字率に限れば、「パーフェクト」と関係者が豪語するのもうなずける。つまり「教育レベルは人口の質向上のパロメーター」という観点でいえば、彼らは「朝鮮族がいかに優秀な民族であるか」ということを強調したかったのだろう。

(数字は、〇一年版「吉林統計年鑑」、〇〇年版「延边統計年鑑」による)

朝鮮族は学校を建てたがる

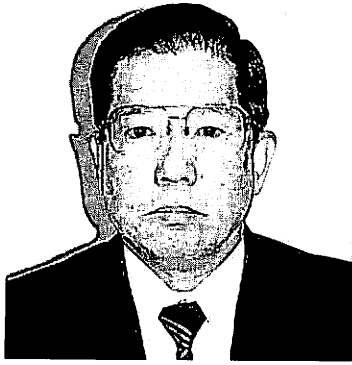
これまで黒龍江省、遼寧省を見た。

吉林省を入れた「東北三省」は、家族計画の水準がかなり高いことで知られ

る。特に吉林省は「三結合(生活・生産・生育)」でお馴染みのプロジェクト

発祥の地でもある。今夏の八月、省都・

[写真・右頁]赤ちゃんを熱い眼差しで見つめる朝鮮族の若夫婦(山西省・母子保健センター)



●石橋 武之(いしばし・たけゆき)

一九三八年神奈川県生まれ  
 〈現職〉中央大学・マスコミ講座講師  
 東海大学講師(社会人口学)  
 〈学歴〉中央大学経済学部卒  
 〈職歴〉毎日新聞社整理本部副部長、  
 同人口問題調査会事務局長歴任

長春から空路四十分。北朝鮮との国境に近い、延辺朝鮮族自治州でのことだった。

州政府や計画生育委員会との懇談会で、出生率の話になった。説明役は同州政府の副秘書長・崔吉雄氏、彼自身も朝鮮族の人だった。「いま、私たちが自慢できるのは、民族の教育レベルが非常に高いということです。大学生も朝鮮族の比率が非常に高く、とにかく朝鮮族エリアの中で一番立派な建物は何かといえば、実は学校なんです」。話を聞く視察団員から「ホーツ」と声が上がった。

入れ物を作るだけではダメ。そこで先生が足りないとなれば、すぐ韓国か

ら呼び寄せるから大丈夫という。「朝鮮族は少数民族のリーダーとして、常に新しいものを受け入れる気概が強いのでしよう。結婚にしても少数民族と漢族との縁組がはやっていますが、ここは朝鮮族が多くて団結しているために、漢族との結婚は少ないのです。第一、自治州だけで毎年八月十五日を「老人の日」と決めるほどですから、その団結ぶりは大したものですよ。それを裏付

## いまに生きる「三結合」

これまで少数民族地域を何箇所も訪問したが、いずれも人口問題の解決方法に話が及ぶと、関係者は「頭が痛い」とか、「人口問題のアキレス腱」ともいった。それがどうして吉林省の延辺朝鮮族自治州に限って、そういった話が出ないのか。

「九〇年のセンサス結果で、朝鮮族の女性の非識字率は一一・一三%と、男性の全国平均非識字率の一二・九八%よりもさらに低いという結果が出た。また、全中国の朝鮮族で吉林省に居住

けるのが、朝鮮族の家族計画実施率が九一%という数字なんです」と崔氏は誇らしげにいった。

そこで、なお手綱を緩めない戒の言葉が出た。「人口の方はもう心配ないんだ、と家族計画の手を抜くのは早い。そういう風潮に対する警鐘の意味で、まだまだ頑張りななければ……。」と自らに言い聞かせるような、話し方もまた印象的だった。

する比率は六一・五四%で、二番目の黒龍江省の二三・六一%、三番目の遼寧省一一・九九%を断然引き離している。

ところが、延辺自治州の朝鮮族人口比率は次第に下がっていた。その理由は朝鮮族の教育レベルが比較的高いということ、稲作栽培の技術向上による普及指導で、朝鮮族が他地域に移住することに起因する(『中国少数民族人口』中国人口出版社九五発行)という事実が証明された。



朝の家畜市場。その場でキャッシュ払い（吉林省・長春郊外）

社会経済の発展によって、単に人口増加速度の抑制だけで人口問題の解決は困難になっている。家族計画を単純

に推進し、出産に関する政策や法律だけで行う方法は、時代のニーズに合わなくなってきた。経済の発展、教育の普及、医療衛生条件の改善、社会福祉や女性の地位向上などと結び合わせて、真正面から人口問題の解決に取り組むことが求められるようになった。

こういった吉林省の経験を踏まえ、九三年から全国に「三結合（生活・生産・生育）」という家族計画活動が始まった。家族計画と経済発展を同時に図ること、農民が貧困から脱し、まずまずの生活ができるよう支援すること、文化的で幸せな家庭を築くこと、の三つを組み合わせた活動を意味する。延辺

## 一人っ子政策の功罪

中国に一人っ子政策が登場して二十余年。すでにその一期生は成人に達しており、二十一世紀の中国を担う存在になっている。しかも、中国の全人口が十二億人を突破するのは二十世紀末と見込まれていたのに、それが九五年二月に、十二億人を突破してしまった。

朝鮮族自治州の「優等生ぶり」の底辺には、「三結合」の精神が大いに効果を発揮したとみてよい。

この経験は農村の家族計画活動の「希望の道」として国務院から高く評価され、九四年にカイロで開催された国際人口開発会議で、行動計画の「リプロダクティブヘルス（性と生殖に関する健康）」などの基本理念を実現させた。これは女性の収入づくり健康や地位の向上に寄与するとして全国の農村への普及が求められた。九〇年代からの人口・家族計画政策は、過去の問題点や矛盾を改善しながら進められ現在の家族計画の原型となった。

中国が基本国策とする「二〇〇〇年までに十二億人」という当初目標が五年も早くやって来てしまった。あわてた政府は今後一層、人口抑制を強化すると公表した。

例えば、同年三月七日号の『北京週報』に、「人口十二億人の警鐘」と題し





発展を続ける吉林省の省都・長春の街

「中国は計画出産の実行で、人口の増の要旨は……」

た次のような巻頭論文を掲載した。そ

加速度を大幅にダウンさせた。さもなければ一九八六年には十二億人を超え、九四年には十五億に達していたはずである。中国人にとっては生存権と発展権がもっとも基本的な人権であり、優先的に考慮すべき問題である。西側の一部の人々が自らの人権観を基準として、中国についてあれこれいっているのは、不正であり、噴飯ものである。たゆまず人口抑制活動を繰り返し、計画出産という基本国策を貫徹するよう人々の注意を促すことになる」

一方、一人っ子政策はある意味では「家」の崩壊を招き、老後を子供に頼るといふ家族制度などの社会的習慣が大きな変化を招いている。人口構成をみると彼らはピラミッド型の底辺を細めるだけではなく、彼らの頭の上に重くのしかかる壮大な人口集団、つまり高齢化世代がどっかりと居座っている。極端な人口のアンバランス時代が始まる。

それでは、なぜ一人っ子政策をとりながら、見込み通りに人口調整が進まないのか。結論からいって、それは中

国の自称「社会主義市場経済」という、得体の知れない社会構造になったことに原因があるのではないか。沿海地域の異常な経済発展から派生した、都市と農村の生活格差に中国のすべての問題の核心が隠されてされていたのである。

九五年秋、世界女性会議が北京で開かれた。その直前に訪中した私は、国家計画生育委員会の女性の副主任（次官）に会った。彼女はすでに中国が人権問題で国際的な非難の対象になると読んでいたのでしょうか。こちらが聞きもしないのに、いきなり「欧米と中国では考え方が全然違います。欧米は中国が豊かになること、それ自体が脅威と感じているようですが、本当は中国がこれ以上、貧しくなる方がそれこそ脅威なのです。例えば、食糧、難民とか」と話してくれた。

これを私なりに要約すると、「これ以上、人口が増えたら食糧生産が追いつかない。また難民が国境を越えたら越えたで、新たな国際問題を引き起こす。とにかく、その前に中国が人口を適正

に持つていくことが急がれる」ということだが、この国際化時代に「中国には中国の事情がある」の一点張りでは、外国の理解・協力は得られないと思う。中国の人口抑制は全地球的な問題であるという認識を持つことが大切である。アジア経済研究所に客員研究員として、来日中の吉林大学人口研究所長の尹豪教授に、今後の中国人口の方向性を占ってもらった。「出生率は大分落ちついてきたので、低出生率の安定化を

## 問題解決は西部大開発にあり!?

ともあれ全世界的にみると、中国の一人っ子政策に対する諸外国の受け止め方はさまざまだ。反対意見の大勢としては「産む、産まないは個人の自由意思に任せるべきで、国が押しつけるのはもつてのほか」と主張し、一方のローマ法王のヨハネ・パウロⅡ世は宗教的見地から「妊娠中絶はどんな法律によつても合法化できない犯罪」と断固譲らない。これに対し、中国側は「七九年に一人っ子政策がスタートして以

持続させていくことで、すでに決定されています。農村も子供二〜三人までは考えられるでしょうが、少産知識が浸透しているのです、それ以上はないでしょう。それより、これからは都会の高齢化が大変な問題になります。いま、経済は好調なようです。それを維持するためにも一億五千万人という余剰人口を、いかに経済成長のなかに取り込んでいくかに浮沈がかかっているのではないのでしょうか」。

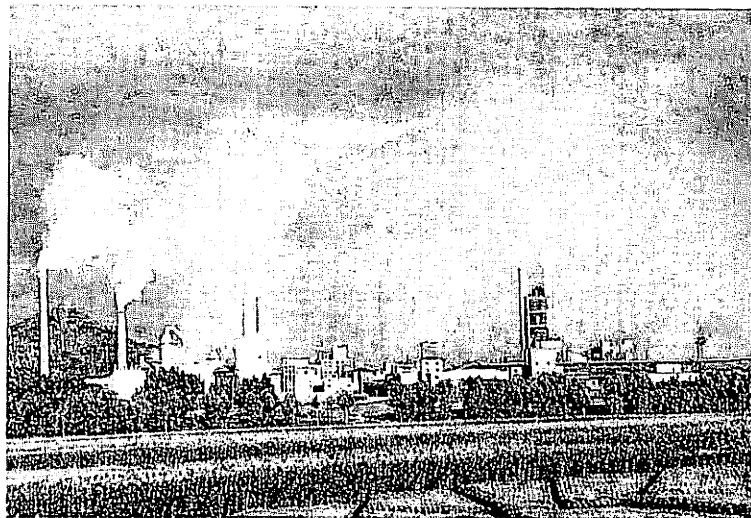
来、国民は子供を少なく産むことが、生活上に有効だと気づいた。決して国が押しつけているわけではない」と反論している。確かに中国側の反論通りだとすれば、私にも理解できる。自国の発展を考えた場合、やはり許容範囲を超えた人口は負担になる。かつての日本もその例外ではない。第二次大戦までは「産めよ、殖やせよ」と国が号令をかけていた時代だった。そして敗戦。焼け野原からはい上がる

とき、人々は「社会復興を図るためには、出生を抑えるべき」と気づき、国民自らが少産・少死社会の実現に努力した。ここまでは日本も中国も変わらなかった。どこが違うかといえば中国は強引な出生抑制策を選択したことだろう。地域・社会など、人の集まる場所すべてに張りめぐらされた「出産管理」のネットワークは、アリー一匹入り込むスキがないほど監視の目があった。

もちろん、北京、上海、などの大都市や省都クラスでは行政側の宣伝業務が行き届き、これを市民が率先して受け入れるというといったパターンは確立している。しかし、「子供を少なく産むことが生活上に有効だと気づいた」という話は、こういう都会から出てくる話であつて、言い換えれば、ほんの一部でしかない。

例年、少数民族が多く居住する省や自治区を訪問するが、いつもここで問題となるのは、「とにかく少数民族は難しい。あまり出生にブレーキをかける」と、行政側にプレッシャーが掛かるという答えが決まって返ってくる。新

空を覆う工場の煙（里龍紅省・牡丹江市郊外）



最後に、中国の全体像を國務院新聞弁公室が昨年十二月十九日に対外向けに発表した『中国二十一世紀人口と発展』白書の内容を見てみよう。

い。こうしたさまざまな要素が人口政策を遅らせる原因だと、関係者はいつている。

※

疆ウイグル自治区とチベット自治区が、その常連である。イスラム系民族が多い新疆ウイグル自治区は、産児制限や中絶は宗教的に受け入れがたく、これまでも計画出産に対する反対で民族紛争、ひいては独立運動まで起きている。そこで同自治区では、少数民族の人数によって細かく出生数の規定を設けている。生活水準も低く就学率も低

「目標として二〇〇五年までに全国人口を十三億三千万人以内に抑え、人口の年鑑平均自然増加率〇・九%を超えないようにする。二〇一〇年に全国の人口総数を十四億人以内に抑え、出生の性別比が正常になるようにし、人口高齢化がもたらす問題の解決に努力し、全社会をカバーする社会保障制度を初歩的に確率する。人口分布と就業構造を合理的にし、人口の都市化水準を大幅に高め、一人当たりの収入を中進国水準に引き上げる。行動計画として、低出生水準を安定するために、現行の家族計画政策を安定させ……特に中西部農村の家族計画活動に重点を置き……「三つを主とする活動」と「三結合」により質のよいサービスを提供し、家族計画とリプロダクティブ・ヘルスにいついてのニーズを最大限に満たす」とある。つまり「中西部農村の家族計画活動に重点を置き」ということは、「人口問題を西部大開発戦略の全体計画に組み込む」前提として捉えているのではないかとこの点である。

この白書を発表した国家計画生育委員会主任（大臣）の張維慶氏が、同年秋に訪日した際は、さらに具体的な内容になっていた。

「七〇年以降、家族計画活動の実施により、中国は三億人余り少なく子供を産むことができた。専門家の計算によると、社会は七兆四千億元の扶養費を節約したことになる。これは中国の急速な発展と、人々の生活の改善、総合的な国力の向上、人口の経済、社会、資源、環境への圧力を緩めるのにプラスの影響を与えた。今世紀までに経済の急速な発展、人口の効果的なコントロールにより、中国は人々の衣食住を解決し、まずまずの安定した生活水準を達成するという二つの戦略目標を実現させた。現在は現代化の基本的実現という第三の目標に向かって、邁進している」と力強く語った。第三の目標とは、やはり「人口問題を西部大開発戦略の全体計画に組み込む」ことなのか。二つの政府コメントを合わせると、なんとなく読めてくる。「西部」といえば、多民族で知られる新疆ウイグル自治区である。

# アフリカ・アジア国会議員会議 (東京)



深刻な  
エイズ禍

## 教師死亡で学校閉鎖相次ぐ

### 今は行動あるのみ

「人口と開発に関するアジア議員フォーラム(AFPD)」主催、「国際人口問題議員懇談会(JPPF)」、「財団法人アジア人口・開発協会(APDA)」共催、「外務省」、「国連人口基金(UNFPA)」後援、「人口と開発に関するアフリカアラブ国会議員フォーラム(AAPPD)」協力で、十一月二十九・三十日の両日、東京で「開発への協力とパートナーシップに関するアフリカ・アジア国会議員会議」が開催された。会議には、アフリカ十三カ国、アジア十六カ国計二十九カ国の国会議員五十一名のほかに、UNFPA(国連人口基金)、IPPF(国際家族計画連盟)、UNAIDS(国連エイズ合同計画)、アフリカ開発委員会など国際機関からの専門家、オブザーバーを含め約百名が参加した。

この会議は日本政府が人口と開発に関する世界の国会議員活動を推進するためにUNFPA内に設立した「国際国会議員活動のための日本信託基金」によって(JTF)によって開催された。会議では、開発の課題としての「HIV/エイズ」、「リプロダクティブ・ヘルス」、「食料安全保障」、「水資源と管理」と人口問題の関係について専門家の問題提起を受け、アフリカ・アジアの経験をまじえ討議を行った。会議の主な目的は、アフリカとアジア経験を学ぶことで、より効率的な開発への道を探ることにあり、会議の最後のセッションでは、この分野で国会議員が行うべき具体的な行動を提言した「行動計画」を採択し、今後アフリカ・アジアの国会議員が果たすべき指針を提示した。





谷津義男AFPPD議長の開会挨拶(左)と開会式(上)。右頁は会場風景

## 開 会 式

挨拶

### ● 谷津義男AFPPD議長

(主催者挨拶)

HIV/AIDSのような新興感染症、マラリアのような再興感染症が人類の脅威になってきている、さらに人口の増加が淡水資源の不足、食料の不安定供給を生み出し、その解決が急務になっている。日本は深刻な不況に苦しんでいるが、人類の未来を築くためにも新しい道を探し出さなければなら

ない。国民が希望を持てるような政策を打ち出していく。アフリカとアジアがその経験を相互に学ぶことは有意義である。将来に禍根を残さないためにも最大の努力を行っていく。

### ● アブドゥラ・サリム

FAAPPD副議長

アフリカは、豊かな資源に恵まれているが旧宗主国に資源が流出し、環境に大きな負荷がかかっている。またエチオピアで予想もしなかった洪水被害が起きている一方、東アフリカのほかの地域では旱魃となっている。ソマリアなど内紛による難民も多く、食料を世界食料計画の援助に頼らざるを得ない国も多い。現在のアフリカは世界市場で弱い立場にあり、これまで世界銀行や国際通貨基金の融資に頼ってきたが、今回、債務の免除が認められた。これは重債務国にとって大変喜ばしいことであり、これが続けば経済状態も改善していくと考えられる。今後、アジアとの対話を保ち、二国間をはじめとする協力体制を強化し、アフリカの資源を活用したい。我々、国会議員はすべての分野において教育を進めたい。これまでの日本政府及びAFPPDの協力に感謝する。

## ● コリン・ホリス

### AFFPPD 事務総長

「成功に学ぶだけでなく、失敗の経験もまた非常に重要な役割を果たすだろう」

## ● 和気邦夫

### UNFFPA 事務局次長

AFFPPDはこれまでもUNFFPAが関係する主要な国連会議にあわせ議員会議を開催してきた。この一連の活動の結果、アジアのAFFPPD、アフリカ・アラブのFAAPPD、ヨーロッパ地域のIEPPFDなど地域ごとに議員フォーラムが形成され、その議員フォーラム間の新しいネットワークが構築されている。これらの活動は現在日本政府が出資する信託基金(JTF)によってまかなわれており、UNFFPAは技術的な支援を行っている。UNFFPAとしても日本政府に深く感謝したい。

ボツワナでのHIV感染は三〇%で

あり、サハラ以南全体で見れば、一〇%台を超えた。HIV/AIDSは十五〜四十歳のもっとも働き盛りの人間を襲

う。この抑制には、タイの成功事例から学ぶことができる。また、この会議開催後開かれるTICAD閣僚級会合を含む活動によって更に予防できると思う。また、食料安全保障の問題が重要になってきている。過去七十年間に世界人口は三倍になったが、水の使用量は六倍に増えた。水の安全保障が重要になってきている。この会議の成果はTICAD閣僚級会合に提出される。その効果が期待できる。改めて会議開催国としてご協力いただいた国際人口問題議員懇談会(JFPF) 財団法人

アジア人口開発協会(APDA)と日本政府に感謝したい。

## ● 南野知恵子

### 厚生労働副大臣

日本政府の代表として会議開催にお祝いを述べ、日本としてもG8九州・沖縄サミットで採択された「沖縄感染症イニシアティブ」に従い、今後五年間で三十億ドルをめどとして開発途上国における感染症対策を支援すると述べた。厚生労働省としても国際機関・二国間の枠組みを通じて引き続き貢献すると述べ、開会を宣言した。

## セッション1 開発の課題―アジア・アフリカ―

### HIV/エイズなど感染症がアフリカの発展を阻害

アフリカの現状についてカスリム・ヌケ・アフリカ経済委員会委員が「アフリカは世界の一八%の土地と一一%の人口を持つがGDPはわずか一%で、平均寿命は四十七歳と短い。これは、地理的な広大さと他民族、多言語が経済の発展を阻害していることもあるが、HIV/エイズをはじめ結核などの感

染症による死亡率が極めて高いことによる。アフリカの発展を求めるならば、教育の強化、保健水準の改善と農村開発が不可欠だ。一方、アフリカがかかえる問題はリーダーシップの欠如である。この点の改善が求められる」と指摘した。

アジアからの現状についてはN・コレイ・国連大学マネージング・コーディネーターが「世界人口は百五十四年かかって一八〇四年に倍の十億人となった。現在のアジアの人口は世界人口の五〇%以上を占めている。日本は、ここ二、三十年で驚異的な経済成長を遂げた。アジア諸国の将来の経済発展には、人的資源の活用が重要なカギを握る。日本の人間資源指標は世界でも高位である。アジアのその他の国々も大きく成長してきている。インドネシアでは一九九八年の人間開発指数が、日本の一九六八年の数値と同じである。三十年ほど遅れてはいるが、急速な改善を見せている。

現在の日本の一人当たりの自動車保有台数と中国が同じになったら地球環

境に大きな影響を及ぼす。都市人口は、二〇一五年には一位が東京、二位がインドのムンバイとアジアの都市化が問題となる。エイズの患者は世界で三千六百万人うち子どもが百六十万、母親が二百二十万人で、インドで九九年に三十六万人がエイズで死亡した。カソボジアのエイズ感染率は四%と極めて高い。エイズに患者が多いアフリカに対し多国籍企業が薬品を提供したが患者の全員に行きわたらず、今後先進国の支援が望まれる。将来、生活の質の改善は物質的なものへの追求から精神的安定に向かうことが望まれる。

幸いアジアには仏教、キリスト教、イスラム教とヒンドウー教があり宗教に支えられている。環境対策では、日本が七〇年代に対処したことが今中国で取り組はじめたばかりだ。」と述べた。

タンザニアの議員が「アフリカが発



### 質疑応答



展しない理由は政策がまづいことと政治の不安定により投資を喚起できないことがある。今後は、具体的な計画を立案し、毎年進捗状況を確認することが重要である。」と述べた。

## セッション2 開発の課題——HIV/AIDS、リブ回タタテイブ・ヘルズ——

### 七十才の老婆、二十七人の孫の母親に

#### 二〇一〇年は七八%の子どもがエイズ孤児に

アフリカ地域の状 M・シデブ・国連  
況分析と成功例… エイズ・国・地域  
支援部長が「アフリカ地域では、ここ  
数年、戦争で二十万人、エイズで二百  
三十万人、マラリアで百万人が死亡し  
ている。二〇一一年まで世界で四千万  
人がエイズに感染し、内アフリカは二  
千八百万人に上る。サブ・サハラのア  
フリカの子どもが二百四十万人、世界  
全体で二百七十万人がエイズに感染。

アフリカでは、多くの教師がエイズで死亡し、百校以上の学校閉鎖が相次いでいる。エイズは平均寿命を縮めており、エイズにより平均寿命が六十二歳代から今では四十歳に下がった。エイズは農村にまで蔓延し、農業生産の低下要因になっている。現在、エイズで二四％に子どもが孤児になっており、二〇一〇年には七八％の子どもがエイズで親を失い孤児になり老夫婦が孤児の面倒を看なければならなくなる。

ある七十歳の老婆は、八人の子どもをエイズで失い、二十七人の孫を持つ母親になっている、という悲惨な例もある。社会正義のグローバル化が必要だ。エイズの影響は、国家の保健予算に食い込み、病院では、エイズ患者がベッドの多くを占めている。成功例としてウガンダでは、三〇％あつた妊産婦のエイズ罹患率を六・一％まで下げることになった。内閣府が政策の調整、エイズを単なる保健問題としてとらえず総合的に対応した結果による。開発の問題として三、〇〇〇のNGOも取組んでいる。もう、ガイドランスは

不要、会議も不要だ。あるのは行動のみだ。カンボジアでは、エイズ対策の法案の成立にこぎつけ、他の感染症であるマラリア、結核の予防と治療の両面から対策を講じることになった。また、この対策によりストリート・チルドレンをなくすことにもなる。」と述べた。

**アジア地域の状況** S・メータ・UN分析と成功例… AIDS・コーデ

ネターが「アジア地域のエイズは一九八〇年代後半まで多発していなかった。九九年にカンボジア、ミャンマー、タイで行った調査でエイズの罹患率が約百万人と判明。二〇〇〇年の罹患率でみると百人当りカンボジア二・七七％、ミャンマー一・九九％、タイ一・八五％、インド〇・七五％となっているが、実際の数値はこれより高いと考えられる。ベトナムの麻薬常習者の多くはエイズ患者といわれ、インドの妊婦の一％もエイズ罹患率といわれている。アジア太平洋地域では、一分に二人、一日に三千人がエイズの新罹患者となり、一

分に一人が死亡している。アジア地域は世界人口の六〇％を占めており、罹患率になる総数はアフリカに比べ多い。エイズ対策には最も高いレベルの政治的リーダーシップが求められる。

しかしアジアの関心は高くない。二〇〇一年六月に開催された国連AIDS特別総会には他地域からは国家元首が数多く参加していたにもかかわらず、アジアからの国家元首の参加はなかった。その後、アジア・太平洋地域でも同年十月にアジア・太平洋で大臣レベル会合、十一月にはアセアンサミットでこれらの問題について討議された。新規罹患者の五〇％を占める青少年層の感染防止にはコンドームが有効であり、青少年層の新規感染者を抑制することができれば問題の多くを改善に向けることができる。また、妊婦の多くが陰性で妊娠していることから性教育を普及することが重要である。成功例として、カンボジアでは、国際機関とNGOの協力でコンドームやTシャツを配布し予防につとめている。タイではセックスワーカーと雇用者に重点を



G・アバル教授の  
アフリカからの発表

おいたキャンペーンでエイズ予防に成功。これからの国会議員の役割は、エイズ対策の法制化、予算の確保、教育

セツシヨンの開発の課題——食料安全保障と人口——

等について選挙民に訴えることが求められる。」と述べた。

アフリカからG・アバル・食料安全保障と持続可能な開発経済委員会主任地域アドバイザーが「アジア・アフリカが協力し小規模自作農を拡充する。七〇年代から九〇年代にかけてアジアで

は一人当たりの食料生産が伸びたが、アフリカではマイナス成長であった。二〇二〇年に向けアフリカの都市人口

は急速に増加し、食料生産が追いつかなくなる。アフリカでは伝統的に休耕期間があったが、急速な人口増加により休耕期間がとれなくなり、土壌の劣化による生産性の低下が起き、エイズによる死者の増加が労働人口を低下させ生産量を下げる。今後、アフリカが食料安全保障を保つためには、休耕期間をとる、人口増加に向け農業生産量を上げ、出生率を下げ女性の人材育成をすすめる就労の機会を高め、天然資源の管理の決定権を持つなどが考えられる。そのため、農業教育の充実を計り、官民の協力が重要になる。アフリカにおける小規模農業の育成は、日本

やマレーシアなどアジア諸国の経験から学べる。アジアがアフリカにミッシヨンを送りアフリカ・アジア・先進国間のシステムをつくり技術交流のためODAや民間協力を通じ、投資を誘致する。」と述べた。

鮫島宗明・衆議院議員が「日本でも狂牛病が2頭発生したが、これは東アジアではじめての事例である。日本は狂牛病が起きないと確信していたが、これは、WTO体制の弊害である。これまで狂牛病が発生した国は三十ヶ国位といわれ、どう入ったか判らない。五十ヶ国に狂牛がいるといわれている。日本で発見された狂牛病の病原性タンパク質は英国のものと同じであり、何らかの形で英国製の骨肉粉が入ったとしか考えられない。しかし、日本は一九九〇年以降英国から輸入されていないのでどの経路から入ったかが問題である。僅か二頭の狂牛病で三千億円の損失が出た。日本は食料の六〇%近くを輸入に依存しており農林水産省は国際的な視点を持った省であるべきだ。



日本国内の耕地は四百万ヘクタール、日本の食料をまかなうには三倍の千二百万ヘクタールの耕地がいる。食料検査官は国内で九千人いるが海外ではわずか十二〜三数名でありあまりにも脆弱である。自由貿易を通して相互依存が深まらざるを得ないWTO体制にはあわない現状である。今後日本はWTO体制に向けた安全性体制の確立のための検疫体制を強化すべきだ。穀物の輸出で先進国は余剰作物を途上国などに押し付けているが注意すべきであ

## 第2日目

### セッション4 水資源と管理

#### 水管理ができないと、アフリカは減じる

る。バイオケミカルの発展ででん粉や食料油から白い石炭や緑のガソリンなど開発されているが、食用市場を荒らさないように心がけるべきだ。京都では廃油で一切の公害を出さないゴミ収集車二百三十台を稼働させている。近代的農業は伝統的農業に比べ農薬など多投入のため小動物を殺すことになる。小宇宙を守ることが大切で一度消えた

ものは神でない限り再現できない。現在のバイオテクノロジーは大規模型で欧米向きである。遺伝子組み替えはまだ幼稚なシステムで全体を対象としているが、本来は部分で発現する組替えを開発しなければならない。「緑の革命」も欧米型の大規模農業に合わせたもので今後伝統的農業にあったものを開発すべきである。」と述べた。

アフリカ地域 S・M・ドンカー博士の現状

が「一九九一―二二年にサハラ以南と東アフリカで旱魃が起き十億ドルの損害があった。アフリカでは水は「白い金」と呼ばれ、貴重な水を小国レソトでは南アフリカに供給している。アフリカでは農業をすすめるためにも工業化のためにも水がキーポイントとなる。まず問題になっているのが伝染病の五割が水を媒体としている事実だ。

コンゴ盆地にはアフリカの水の五割がここに集中しており豊かな水があるにもかかわらず四、五十年も紛争が続き開発が進んでいない。また、五カ国がこの水に依存するチャド湖では四十年間に湖の九〇%が干上がり隣接の五ヶ国で環境難民がふえている。ハビタットでは都市化が進み水不足が起きている。今後アフリカでは水管理のガバナンスの強化と都市と農村間の水管理対策が求められる。健康維持、食糧生産



のためにも国家予算の五割強を水管理に計上することなどが重要課題だ。アフリカは水管理ができないと減じる。インドやパキスタンでは水管理により豊かな農地を作った事例に学ぶべきだ。」と述べた。

菊池眞夫・千葉大学教授が「モンスーン・アジア 農業発展の現段階と灌漑・水管理の将来」について「灌漑整備と緑の革命によりモンスーン・アジアの農業生産は過去三十年間で大きく伸びた。スリランカは七十年代までコメを輸入していたが八十年代以降コメの自給体制を確立した。他のアジア諸国も同様にコメの自給体制を確立した。アジアの農業の発展段階は第一に森林を伐採し天水による農地の拡大、第二に灌漑施設の整備による農業生産性の向上、第三は既存の土地改良による生産性の向上である。世界銀行の灌漑への融資はコメ価格が上がった時期に集中し、緑の革命でコメ価格が損益限界線を下回ると融資が受けられなくなる。世界銀行は灌漑の維持管理費には三〇―四〇％しか融資を行わず各国の利用

者が管理費を負担するが利用者が水代金を支払わない例が多発している。水の参加型管理が重要で、恩恵を受けている人をどう参加させるか。地下水の利用はアジアでは進んでおり民間の融

### セッシヨンの5 アフリカ・アジアが協力的可能な分野

資が政府融資より先行している。水は開発にとって大変重要で、紛争の原因にもなる。灌漑への融資は有益であり農業生産性の向上になったことは疑う余地はない。」と述べた。

ラージ・カリムIPP東・東南アジア地域局長は「アジア・アフリカの共通課題は貧困の撲滅である。アジアでは貧困撲滅のため様々な取り組みが行なわれている。バングラデシュの農村女性のためのマイクロクレジットシステム（少額貸付け）、マレーシアの貧困撲滅運動はアフリカと共有できる事例である。国会議員の役割に中絶、エイズやリプロダクティブ・ヘルスなどに関する法案をつくり各国と成功例を共有することが重要である。アジアでは家族計画からリプロダクティブ・ヘルスに移行しリプロダクティブ・ヘルスの選択肢をイスラム教諸国や少数民族へも対応しはじめた。韓国では政府

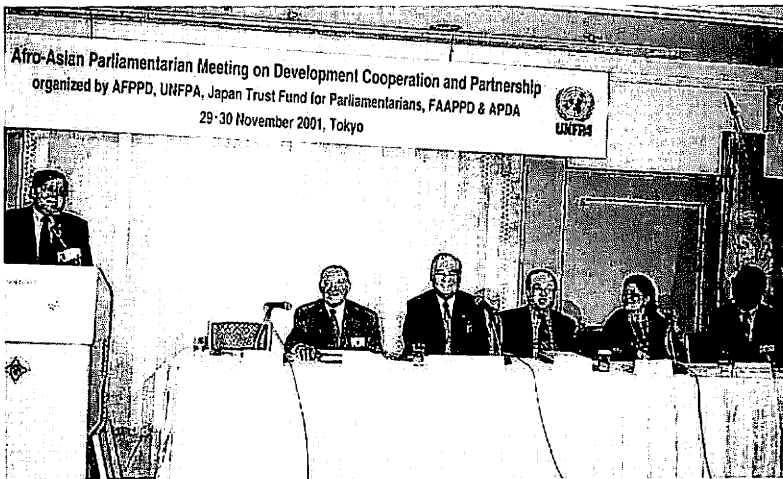
が家族計画協会に委託し実施、モンゴルでは大学でマレーシアはザンビアとの交流を兼ねユースキャンプで青少年への性教育を実施している。アジアの青少年対策はNGOが中心であるが今後各国の国会議員の参加が望まれる。アジア・アフリカの事例としてモルディブが結婚年齢を十八歳に引き上げた。ネパールでは人工妊娠中絶を禁止し、中絶した女性は刑務所に入れられるため入所者の五〇％が中絶経験者で占められている。チュニジアではイスラム教国であるが中絶を合法化、マレーシアは妊産婦の死亡率低下のプログラムをアフリカ諸国と共有している。」と述べた。

アフリカ地域からの発表として、J・B・モヨ・開発と南南協力のためのパートナーズ理事が「パートナーズはケニア、ザンビア、ウガンダ、チュニジア、エジプトとアジア諸国をパートナーとしている。理事会は毎年一回各国の保健大臣の参加で開催している。パートナーズは南南協力のための専門家養成を行い、さらに在宅でエイズのケアやジンバブエにおける子宮ガンの早期発見のプログラムなどに対するリーダーシップの養成の研修を行っている」とその活動を報告した。

## ▽ 行動計画の採択 ▲

コミュニケーションという名前で提出されていた会議宣言文案に対し、より行動を重視し、具体的な行動を求めるものであるべきだという意見が出され、会議の採択文書名が「行動計画」と決まった。「行動計画」は「今は行動あるのみ」と呼びかけ、アフリカ・アジア地域において人口と開発問題を解決する上で国会議員が果たすべき行動の指針を与

えるものとなった。行動計画は会議参加者全員の総意で採択されたが、「生産手段としての土地保有の権利を女性にも認める」という内容に対して、フィジーなどから土地の所有そのものが認められていないとして、留保するという意思表示があった。

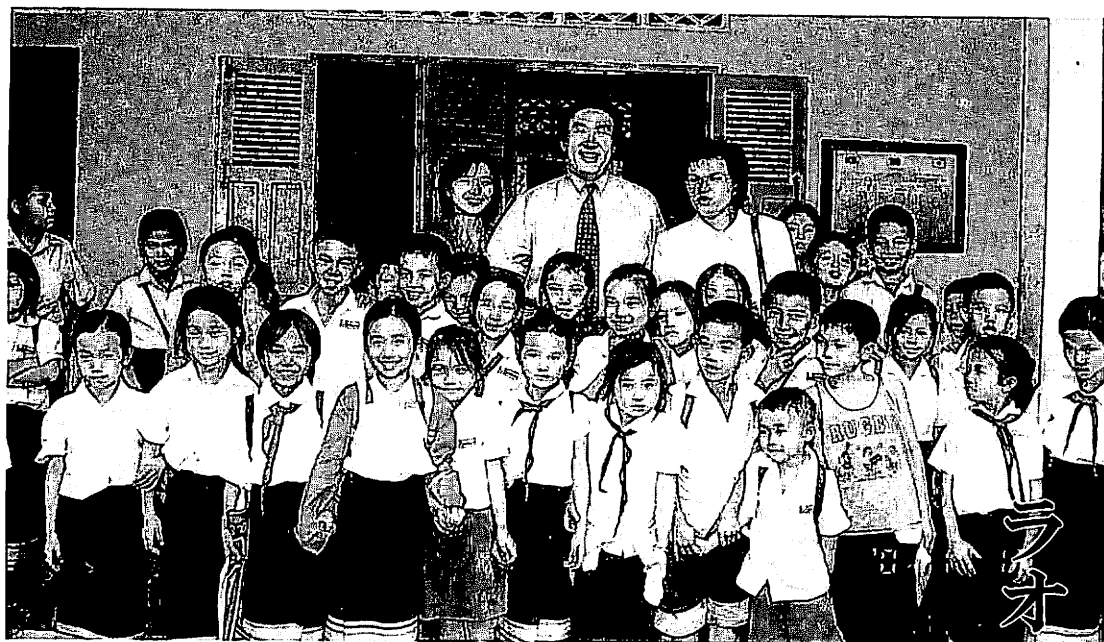


閉 会 式

## 閉 会 式

谷津義男・AFPPD議長は、今回の会議で得た情報は今後のアジア・アフリカの協力に対し貴重なものとなった。同会議の行動計画を来週開催のTICADに提出すると挨拶した。また

長きにわたりAFPPDの役員を務めたオーストラリアのコリン・ホリス議員が国会議員を引退するにあたって、「AFPPDはこれまで人口、環境、エイズに多大な貢献をした。私は、学生時代に「家族計画情報へのアクセス」という人口問題の論文を執筆し、これを契機として人口問題に携わるようになった。人口問題のカギは教育、特に女子教育である。議員引退後は家族のため尽くしたい」と挨拶。和気邦夫・UNFPA事務次長らが挨拶の後、コリン・ホリスAFPPD事務総長のこれまでの功績を称え谷津AFPPD議長より記念の盾が贈呈され、満場の拍手のもとで、閉会した。



# ラオスで見たこと、感じたこと

衆議院議員 生方幸夫（民主党）

●中央が生方幸夫・衆議院議員

財団法人アジア人口・開発協会の招待でラオスを初めて訪問しました。

ベトナム戦争の時にはパテトラオの活躍が有名で、日本の新聞にも度々ラオスに関する記事がでしたが、ベトナム戦争が終わった後、ラオスに関する報道がすっかり減ってしまい、どんな状態か全く分からないままにタイのバンコクから首都ビエンチャンに向かいました。

メコン川の茶色い水が目の下に迫ってきたと思ったら、すぐに空港に着陸しました。日本より大分南方に位置しますので、暑いと思っていました。乾期が始まったばかりということで、私たちには快適な気候でした。

ラオスは人口五百四十万人、私の住んでいる千葉県より人口が少ない、

しかも国土は日本の本州とほぼ同じということですから、とても人口が多い国とはいえません。その国に人口問題があるというのを不思議に感じていました。

私の感覚では人口が少なすぎるのだから、産めや増やせやでいいのではないかと、正直簡単に考えていました。しかし、現地でいろいろ話を聞くと、ことはそう単純な話ではありませんでした。

まず、第一に、人口が少ないのはラオスの人が日本人と同様に少ししか子供を産まないからではありません。一人平均でいいますと、約五、六人の子供を産むのですが、乳児死亡率が高いので、大人になるまで無事成長する子供が少ないというのが第一点。

次に感染症が多く、かつ医療施設が整っていないこと、交通インフラが整っていないことなどが重なり、平均寿命が短い、したがって、トータルとして人口の伸びが少ないという結果になっているということが分かりました。

今回は病院を二箇所見学させてもらいましたが、日本からの援助もあり、医療施設は徐々に充実しつつあるということでした。乳児死亡率も下がりがつつあるということです。

このまま医療の充実に努めれば人口も順調に増加し、国力が増すから、目出度し目出度しといかないところに途上国の問題があります。

すなわち、乳児死亡率が減って急激に子供の人口が増えるということ、養わなければいけない人口が増えると言うことを意味します。経済の成長率が子供の増加率と一致していれば問題はないのですが、子供の成長率の方が急激だと、今度は即経済問題が発生します。

まず、子供に与える食料がきちっ

と確保できるかどうかという問題があります。さらに現在でも十五才以上の識字率が男女平均五〇%程度で教育施設の不足が問題になっているところに、多くの子供が生まれてくれば、さらに教育施設の貧困さが深刻な問題になっていきます。もちろん、これらに付随して住宅や衣料品の不足も問題になってくるでしょう。

こうした問題がありますので、単に人口を増やせばいいということにはならないのです。

そこでJICAや国連が協力して計画的な出産と、妊婦や乳児死亡率を低下させるためのプログラムを実施しているわけです。その成果が着実に上がっていることは、妊婦や乳児死亡率の低下で証明されています。

それと同時に大事なのが適切な経済発展と、経済発展に伴う環境破壊の防止に力を入れることです。順調に経済が伸びていけば、人口が増えなくても問題はありませんし、いずれ子供たちが成長すれば貴重な労働力となって、さらに適切な経済発展につ

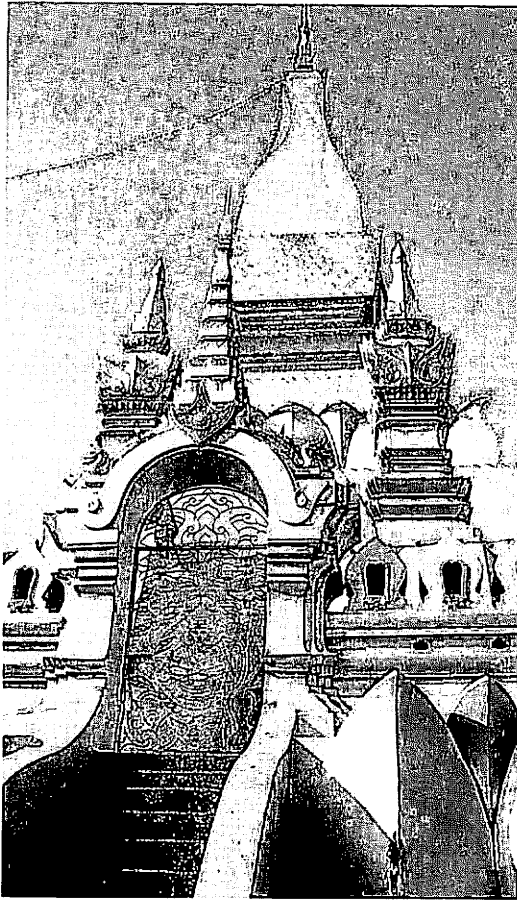
ながります。そのコントロールが難しいわけで、かつて人口の急激な伸びに直面した日本はその経験をいかしていろいろ協力できると思います。

今回のラオス滞在はたった三日間でしたが、たくさんの場所を見学できました。その中の一つに病院がありました。ビエンチャン市のほぼ中央に日本の協力で日本のカルテ管理システムなどを導入した病院が建設されており、今回見学をしました。

琉球大学が全面的に協力しており、たくさんの先生方が病院の立ち上げに努力をなさっております。

現在のラオスの医療水準はそう高くはありませんので、病院建設を通して技術移転がなされれば、これほどいいことはないと感じました。また、総合病院の近くには診療所が衛星のように設置されて郡部の医療を担当するという仕分けになっていますが、その診療所にも日本からのスタッフが配置されており、治療水準の向上に役立っていることも知りました。

## ラオス最大の仏塔 「タット・ルアン」



ところで、ラオスは農業国です。平地はかなり豊かな水田が広がっているのですが、今でも山岳地帯に行けば焼畑農耕が行われています。焼畑のための森林を伐採すれば、山の保水力が減り、それが原因で洪水が発生し、農業が打撃を受けると言うことが近年相次いでいるそうです。

環境破壊をもたらす恐れがあります。人口問題とは直接かかわりませんが、地球環境を守るために日本の協力を求めていることをここでお知らせしておきます。

ラオス政府の方と話をして、彼らが最もいま力を入れているのが教育だということがわかりました。日本から工場を誘致しようとしても、道路などのインフラが整っていないことに加えて、字が読めないなど社員教育のインフラが整っていないことが、ネックとなつていると彼らは分析しています。だからこそ、教育に力をいれて、工場を誘致してフランスの取れた国土にしようとする力があるのです。

日本からの協力で学校が立てられます。その

うちの一つを見学に行きましたが、教材一つとっても十分とはいえませんでした。この面でも日本が協力できるとことが多々あると思います。

最後にラオスはアジアでも最貧国の一つにカウントされています。だから汚い街を想像していました。しかし、実際に街を歩いてみて感じたのは、一昔前の日本の田舎そのものの風景でした。特に貧しさを感じることはありませんでした。ピエンチャンという首都のせいなのか、農業国でとりあえず飢えてはいないからか分かりませんが、その点はほっとしました。

治安はいいし、対日感情もよく、のんびりするにはもってこいの国です。観光にもこれから力を入れたいとのことでしたので、是非、バンコクからたった一時間ですすから皆さんもラオスまで足を伸ばしてみるようお願いいたします。

# ラオスへ国会議員を派遣 (11・11~16)

## 派遣メンバー

大淵絹子：参議院議員（社民党）  
 生方幸夫：衆議院議員（民主党）  
 稲岡恵美：国際家族証画連盟アシスタント・プログラム・オライサー  
 加藤祐子：財団法人アジア火災・開発協会国際課長

APDAは毎年、アジアの一方国を選び、現地の人口・開発分野への取り組みを視察する国会議員を派遣しているが、今年にはラオス人民民主共和国へ、大淵絹子・参議院議員（社民）と生方幸夫・衆議院議員（民主）の二議員が

ラオスを訪問。現地での国連人口基金（UNFPA）や国際協力事業団（JICA）のフィールド活動を視察し、ラオスの国会議員や関係省庁の大臣と懇談、交流を深めた。

十一月十一日(日)

成田空港を出発、バンコクへ到着。（バンコクで一泊）

十一月十二日(月)

バンコクを出発、ラオスの首都ヴィエンチャンへ到着。

### ●大使館でブリーフィング

在ラオス日本国大使館でラオスの社会情勢、歴史について宮本義範大使からブリーフィング。

ヴィエンチャン市内視察。

### ●UNFPA事務所訪問

後援機関である国連人口基金（UNFPA）ラオス事務所を訪問。UNFPAのラオスでの活動についてパトリックシア・フランセスチニス代表が説明。

ラオスは人口がまだ少ないため、アジア全域に見られる「人口爆発」といった問題は無いものの、ラオスの人口増加が、開発と同じような速度で増加し

なければ、大きな問題になる。そのため、家族計画を進め、女性が安全に子供を産める環境を作り、妊産婦・乳児死亡率を下げる事が重要であると述べた。

十一月十三日(火)

### ●サイセッター郡立病院訪問

ヴィエンチャン市内から十分ほど離れた農村地域の小さな郡立病院を訪問。日本の草の根無償資金援助により日本から派遣され、母子保健課で現地のスタッフの教育にあたっている大隅さんから話しを聞く。病院前の道は舗装されていなく、砂埃が病院内に入ってしまうため、院内を清潔に保つための細かな指導なども行なっていた。病院の医師、看護婦の数は足りていたようだが、高い技術と知識をもった医者や看護婦があまりいないのが現状。



## ●セタティラート病院訪問

ヴィエンチャン市内の三つの大きな市立病院の一つ。老朽化のため日本政府の拠出金により一九九九年に無償で病院を建設。その後、五年間のプロジェクト方式技術協力が開始され、現在八名の日本人専門家が技術移転のため勤務。建物は非常に清潔で明るくきれいに見えるが、天井に大きな窓を設置したため、日が射すと暑くなるなどの問題がある。また、お湯が出る場所が一カ所だけしかなく、子供が生まれた時など、お湯を桶に入れて遠くへ運ばなくてはいけないなど、数々の問題を抱えている。医療機材の提供も行なっているが、基本的な物資が何もない状態で、使いやすく、分かりやすい機材の提供を心がけている、とJICAスタッフは説明した。

## ●ラオス女性同盟訪問

ラオス人民革命党の組織の一部であるラオス女性同盟事務所を訪問。党大

会で採択された開発方針に従って活動を展開し、中央レベル、県レベルなど全国に広がった組織を持っている。健康・教育・家族計画などの問題に対応するためその組織力を生かし、UNFPAなどの国連機関などと連携を組みながら、村レベルまで行き届いたサービスを提供している。

## ●ノンニョー小学校訪問

日本の真言宗豊山派「日・ラオス友好協力会」が寄贈した小学校を訪問。教室の数が不足していたので大変感謝している、と学校の先生が語っていた。

## ●カムシン友好議連会長

主催歓迎夕食会

十一月十四日(水)

## ●ハトセイフォン郡立病院訪問

UNFPAの支援を受けている郡立

病院を視察。それぞれの郡によってシステムが異なっているが、この郡では結婚する前に二日間の家族計画の教育を受けること、予防接種を受けないと出生証明書がでないなど、手本となるシステムができていた。

## ●村保健ボランティア活動を視察



ラオスの伝統儀式の「バシー」。中央大淵と右、生方の両議員

村のボランティアの女性が、家族計画について教育活動を行なっている現場を視察。日本家族計画国際協力財団

(ジヨイセフ)が提供した教材をつかって、村の女性達に、安全な妊娠、出産、子育てなどについて説明していた。このような分かりやすく、使いやすい教材はラオスで手に入れることが困難なため、小規模の援助であるが、大きな貢献を果たしていた。

昼食には、村のボランテニアが用意してくれたラオスの家庭料理をご馳走になった。その後、ラオスの伝統的な歓迎の儀式「バシー」をして頂き、村の人々が我々の手首に木綿の糸を巻き付け、お互いの健康と旅の道中安全を祈ってくれた。

## ●パンカム首相府付副大臣

### との懇談

パンカム首相府付副大臣が、ラオスの経済・社会情勢について説明。ラオス政府は二〇〇一年から五カ年計画で発展途上からの脱却をはかる計画を進め、貧困層を撲滅するには、教育が必要不可欠である、と述べた。二〇一〇年までには焼畑農業を撲滅し、芥子の

栽培を廃止し、代わりにサトウキビやお茶の栽培を勧めている。ラオスへの投資の八〇%が外国からの投資で、財政赤字を外国からの援助で補い、その最大の援助国が日本である。国内企業がほとんど無いため、税込システムが確立していないのが、大きな財政赤字要因。日本のODAが教育分野に力を注ぐようになったことに対し、感謝の言葉を述べた。

## ●ポンメーク保健大臣との懇談

ポンメーク保健大臣がラオスの保健事情について説明。ラオスの人口は現在約五百四十万人で、年平均の人口増加率は約二・五%。乳児死亡率は出生千に対し八十八人、妊産婦死亡率も出生十万人に対して六百五十人と、高い数値を示している。ポンメーク大臣は、「母子の健康は、一番の優先課題として、

母子保健プログラムを進めている」と述べた。ラオスはまだ保険システムが確立していません、財源、人材の不足が問題で、日本や国際機関からの援助に



ポンメーク保健大臣(右)との懇談

頼っているのが現状。また、地方へ行くと、医者がいない、道も無いため交通手段が無く、死亡率が高い原因となっていると説明した。

## ●ヴィエンチャン青年センター

### 訪問

UNFPAの援助を受け設立された青年センターを訪問。ラオスには若者が集まって遊べる場所がないため、放課後の高校生ぐらいの若者達が集まり、



ヴィエンチャン青年センターの前で

ゲームをしたり読書をしたりと、センター内はにぎわっていた。若者達が気軽に相談に乗れるように、働くスタッフも二十代くらいの若い人達で、カウンセリングルームなどを設け、相談に応じていた。ここでは、小さなクリニックも設けられていたが、党の組織である女性同盟など比較的保守的なグループに圧力をかけられ、若者に対してオープンに「性」の教育、サービスの提供がまだ出来ないなど、問題点もあった。まだ設立されたばかりで、徐々に

活動の範囲を広げていきたいと話していた。

十一月十五日(木)

### ● 国民議会人口問題関係議員

#### との懇談

カムシン議員を含む三名のラオス国会議員と懇談。大淵絹子・参議院議員から、派遣目的の一つである、ラオスで国会議員の人口と開発に関する議員グループを立ち上げ、AFPPD（人口と開発に関するアジア議員フォーラム）に正式に加盟して頂きたい、という提案が出され、三名のラオス国会議員は、この提案に賛成した。

### ● サマーン国民議会議長表敬

サマーン国民議会議長は、日本の援助に対し深い感謝の言葉を述べ、日本のODAは重要分野に活用されていることを高く評価していた。今回の視察はヴィエンチャン市内だけであったた



左から：カムシン議員、大淵・参議院議員、サマーン国民議会議長、生方衆議員議員、セイソン議員

め、ラオスの地方での問題について取り上げた。ラオスの地方にはあらゆる問題が山積し、民族問題もその一つで、少数民族の古い風習などの問題があると説明。ラオスは、耕地、森林、鉱物資源が豊かで、食料は基本的に問題ではないが、財政的に貧しい国で、国内の人材育成のため、日本からの知識の伝達が大切である、と述べた。

ヴィエンチャンを出発し、タイ経由で十一月十六日(金)、成田へ到着。

(加藤祐子)

# APDAセミナーを開く

## 秋田

十一月十四日(木)秋田テルサで本協会、秋田県農業会議の主催、秋田県、J A 秋田中央会、秋田魁新報社、NHK 秋田放送局、A B S 秋田放送、A K T 秋田テレビ、A A B 秋田朝日放送の後援で県内から約二百人の農業関係者が参加してAPDAセミナー

「世界の食料不安—日本のコメと農業—」を開催した。  
主催者を代表して、広瀬次雄常務理事が現在、日本が直面している少子・高齢化がもたらす社会への弊害、地球上の飢餓人口の増加がアジアとアフリカで起きており世界的な対応の緊急性

## 世界の食料不安—日本のコメと農業—

世界人口が六十一億人となった今世紀、人口と食料問題が途上国を中心に地球規模的課題となり、この状況を広く、農業関係者に訴えるため、辻井博・京都大学大学院教授を講師に迎え、APDAセミナーを開いた。

## アジアを見る—コメ・農業・国際協力—

## 群馬

また、同月十七日(土)群馬県板倉町にある東洋大学の大講堂で本協会、東洋大学の主催、群馬県、J A 群馬中央会、邑楽館林農業委員会協議会、NHK 前橋放送局、上毛新聞社、板倉町、群馬テレビの後援で公務員、農業指導者や学生が約五百人が参加

してAPDAセミナー「アジアを見る—コメ・農業・国際協力—」を辻井博・京大教授、赤塚雄三・東洋大学教授と藤村真・同大助教授を講師に迎え開催した。

谷津義男前農林水産大臣・本協会評議員と広瀬次雄常務理事がそれぞれ日

など二十一世紀になり改めて取り組まなければならないと開会の挨拶を行った。共催団体である秋田県農業会議の菅野駿一事務局長は、コメどころ秋田が減反等で生産調整に悩む農業生産者がこのセミナーですこしでも役立ことがあれば取り入れて欲しいと開会の挨拶を行った。



挨拶する菅野駿一・秋田県農業会議事務局長

本の少子・高齢化と二十一世紀の世界人口が地球上の環境、食料、水に及ぼす影響について現状を訴え、開会の挨拶を行った。

秋田、群馬会場での辻井博教授の講演内容は次の通り。



秋田会場で熱心にメモをとる参加者(上)と挨拶をする  
広瀬APDA常務理事(右)

# 日本のコメ・世界のコメ(秋田・群馬会場)



辻井博・京大大学院教授

## 辻井博教授講演要旨

### 世界の穀物在庫率の急減

世界の経済システムは、米国中心に新古典派経済学による自由化を推進しているがはたしてこれで良いのか疑問を持たざるを得ない。今世界を賑わせている狂牛病も欧米諸国が安い飼料というところで牛に食べさせたと言いがこれこそ自由化の弊害である。

他にも一九七七年七月にタイで起きた金融危機も金融の自由化の弊害である。世界や日本の農業をみるとこれらの自由化がもたらす弊害は今後大きく影響を与えることになる。自由化に対して今後政府が介入する政策を導入しなければ貧困問題も解決できなくなる。

世界の穀物在庫率は、一九八七年以降急速に低下傾向である。九七年の米国の調査によると穀物在庫率は、平均一五・三%で小麦が二一・五%、コメは一四%でコメやトウモロコシなどの飼料用の粗粒穀物は一一・八%とFAOの安全基準の一七%をやや保つか大幅に下回っている。在庫率の低下要因としてまず世界の人口増加がある。現在、世界人口が六十一億人となって世界の食料需要をどう支えるかが緊急の課題となるが、今世紀半ばには世界人口が九十億人を突破すると予想されることから将来の食料需要にどう対処できるかが大きな問題となってきた。次に途上国では十分な食料生産が見込めないことも在庫率への不安材料となっている。途上国では耕作地の放棄が進んでおり、バンコク郊外をはじめイン

ド、フィリピンやインドネシアでも同様な状況にある。中国では水不足が急激に進み地下水が毎年一メートル以上も下がっている地域がでてきた。インドのハリアナ・パンジャブの両州でも地下水位の低下が目立ってきている。

在庫率の低下要因に穀物の単収増加率の低下もあげられる。FAOの調査によると一九六一年から七一年の全穀物平均増加率が〇・〇三〇二%あったが、八五年から九六年の平均増加率は〇・〇一二%へと急減した。これらの低減要因は、化学肥料の投入量の停滞もあるがコメと小麦の生物学的上限に達したとも考えられる。

## 世界のコメ市場の特性

世界のコメの総生産量は、アジアに集中しており、そのほとんどがアジアで消費される自給的穀物である。アジアは気象条件がコメの生産に向いており、畑作穀物の小麦やメイズの生産は地球上の全大陸に分散されており、米国、カナダやヨーロッパでは小麦など

が余剰生産され輸出補助金付きのダンピング価格で途上国に輸出されている。

一方、アジア諸国では、コメは農家、農村、地域と国レベルで生産され消費する自給体制が整っている。米国のコメ生産者は、小麦同様に販売と輸出を目的に生産している。

アジアのコメは、主食で必需品であり、ひとたび価格が急騰すると政治的不安定性が増長し、暴動などの発生要因となることから政治的 성격が強い。アジアにおけるカロリー摂取率をみてもアジア人の平均五〇%がコメから摂取しており、ミャンマーでは七七%がコメからカロリーを摂取している。

アジア諸国とコメの関係を見ると、コメは自給的作物であり貿易市場の流通が少なく安全保障面では不安定なため薄く、頼りない作物である。九四年の日本の平成のコメ騒動では、日本が二五〇万トンのコメ輸入により世界のコメ市場は非常に薄いため世界のコメ貿易価格を急騰させた。

## 日本の農業

### — 自給率の低下とコメ政策 —

日本国民の八五%の人々は、国産の農作物を食べたいと望んでいる。にもかかわらず、日本の食料自給率は低下の一途を辿っている。小麦も一昔前までコメの裏作として生産されていたが、政府は小麦の生産をやめるような政策をとったため農家は小麦を生産することをやめ、正に小麦の安楽死政策をとったことになった。

日本のコメの生産規模は米国等に比べて小規模である。したがって、コメの反当りのコストは高く、国際競争力においても弱い立場にある。アジア各国においてコメの流通はその生産量に比べて非常に少なく、価格変動が著しい。また、コメは各国において政治を左右する財であり、経済的な原則だけでは処理できない問題である。日本をはじめ各国はできる限りコメの自給を図るべきであり、それができない場合でも、各国が各国の実情に合わせて関税率を決められるようにすべきである。



# 国際協力の課題 （群馬会場）



赤塚雄三・東洋大教授

## 赤塚雄三教授講演要旨

第二次大戦後の日本は、途上国であった。私が米国バークレー大学に留学した一九六〇年代に米国で売っていた下着や金物はメイドインジャパンであったが、その後、日本は経済成長を遂げ、国際協力を考えるようになった。

### 二十世紀のアジア情勢

二十世紀のアジアは、戦場としてのアジアであった。二十世紀前半には日清戦争、日露戦争、日中戦争と第二次大戦とアジアは常に戦場となっていた。その後二十世紀後半になっても朝鮮戦

争、ベトナム戦争、カンボジア内戦、インド・パキスタン紛争と現在でもアフガン内紛と常に戦場と化している。これら戦場となっていた地域の多くは欧米諸国の植民地であった。これらを宗主国別にみると、イギリスが香港、マレーシア、シンガポール、ブルネイ、ミャンマー、ネパール、インド、ブータン、バングラデシュ、スリランカ、モルディブ、パキスタン、アフガニスタン、フランスはベトナム、カンボジア、ラオス、米国はフィリピン、オランダがインドネシア、日本は朝鮮と台湾であった。

第二次大戦後これらの植民地は独立を果たし、日本及び欧米諸国の経済協力を通じ経済発展を遂げ、輸入保護政策から輸出志向型産業へと転換し、韓国や台湾等の新興工業国の出現に続き、アセアン諸国も急速な経済発展を遂げた。二十世紀後半には、世界銀行がこ

れらの経済発展を「東アジアの奇跡」とみとめるに至った。しかし、九七年七月タイで起こった金融危機によりアジア諸国は経済停滞に直面している。

### アジアは日本のライフライン

東アジアの経済停滞は、日本及び米国への輸出依存度が極めて高いことが主な要因であり、さらに、最近のIT産業の低迷と日本のデフレも大きく影響している。一方、日本もアジア諸国をはじめ世界各国から食料をはじめ多くの原料や工業製品を輸入している。LNGのエネルギーの海外依存度は九六％、電卓が九一％、VTR三三％、カラーテレビ六六％を海外からの輸入に依存している。食料は、食肉の四三％、魚介類二六％、果物五一％と穀物七〇％を輸入に依存している。日常生活に馴染み深い食品をみると、ラーメンの九七％、豆腐九〇％、みそ汁の七四％の素材を輸入に依存している。その他、石炭とニッケルは一〇〇％を輸入に依存している。



藤村真・東洋大助教授

## 農業とバイオテクノロジー

### 藤村真助教授講演演要目

これらの輸入経路をみるとアジアを中心としており、今後アジア太平洋地域の平和の維持こそ、将来日本が大国として存続できる絶対条件となる。そのためにも製造をアジア諸国で、中心

的な部品を日本で製造することがアジアのつきあい方となる。  
将来とも日本が世界から尊敬される国でありたい。

### 農薬の危険性と有益性

今世紀の世界人口は、六十一億人を突破した。人類は、有史以来農業を行い生産性の高く、美味で栄養価の高い品種を野性種から選択し、交配技術により改良を重ね、生産性の向上に努めてきた。日本のコメの生産性は、米国の小麦の生産性に比べ極めて高く極限段階まで達している。これ以上の生産性を高めるためにバイオテクノロジーを導入し、伸ばすことは望めない状況にある。現状では、品種改良、化学肥料の投入、農薬の散布により高品質、高収量で安全な農業生産を行うことが

最も理にかなっている。農業生産において、単一品種作物を同じ耕作地で生産することが農業の基本原則である。その耕作地には、雑草の繁殖、病害虫の発生などがおこるため、農薬や化学肥料が必要となる。農薬の散布により農薬耐性の出現が多種の農薬の使用にせまられ、環境問題の原因となる。

もし、農薬を使用しないと生産性は、コメ八〇%、きゅうり四〇%、りんごや桃にいたっては五%以下になる。また、除草剤の農作物への効率化は、一九四九年七〇%であったが、現在では一〇%まで低下している。一般に農作物に、人工的な科学技術を投与することに対する懐疑心があるが、現代の農業を維持するために肥料の投与や農薬の散布が果たしている役割は極めて大きい。しかし、肥料や農薬が環境に悪影響を及ぼしているとの指摘があるとともに、一般消費者から農薬使用による農産物の安全性への不安が起きていくことも事実である。

最近、開発された農薬は以前のものと違い一点に効果を出すピンポイント

## APDA新役員



濱田隆一  
新評議員



隅田栄亮  
新理事

本協会は十月十一日、理事会並びに評議員会をキャピトル東急ホテルで開き、評議員会では、本協会設立以来理事及び理事長を務めた前田福三郎・東京タワーダイベロップメント(株)取締役社長と平成十一年十月以来本協会理事を務めた阿部英樹・前国際

協力事業団理事の退任を承認、阿部氏の後任に隅田栄亮・同事業団理事を選任。理事会では平成十一年十月以来本協会評議員を務めた殿塚猷一・前電気事業連合会専務理事の後任に濱田隆一・同会専務理事を選出した。



群馬会場の大勢の皆さんと谷津義男衆議院議員（右頁）

のものが主流となってきた。

### 遺伝子組み替え作物と輸入作物

今世紀はバイオテクノロジーの世紀と言われている。遺伝子組み替え作物は、減農薬のために開発されたが、一般には安全性の問題や環境問題への不安がまだあり、生命論理の面からも問題視されている。

普通の農作物の中に自体を守る毒素を有しており、すべての農作物が他に對し防衛能力がある。

遺伝子組み替え作物の問題点は、遺伝子組み替えのジャガイモを食べたラッ

トが免疫力の低下を起すなどとアレルギー症状の発生などを起こしまだまだ問題の解決は至っていない。

このように一般社会は、現代農業への不安はもとより新しい技術の導入に對し不安を抱いている。この不安は決して科学的な根拠に基づいているものではなく漠然とした不安感からきている面もある。

国際化がすすむ中、農作物を輸入に頼っている日本にとって海外で生産された農作物が遺伝子組み替え作物や農薬を過剰に散布された作物かについてチェック体制を強化することが望まれる。

(遠藤正昭)



## 国際人口問題議員懇談会総会開く

### 副会長に桜井新氏（自民・参議院議員）を選出

十二月十二日（水）、参議院議員会館特別会議室で国際人口問題議員懇談会（JPPF）の総会が開かれた。中山太郎会長は挨拶の中で、人口問題は環境破壊、HIVエイズなどの感染症の蔓延、食料、水資源の不足問題など地球規模の様々な分野に深刻な影響を与えている、と人口問題の重要性を訴えた。また参議院議員選挙後に入会した五名の新メンバーを歓迎した。

JPPFの役員人事では、人口・開発分野で永年にわたって活躍、今年の参議院議員選挙で当選した桜井新・参議院議員が、中山会長の提案で副会長に選ばれた。

次に外務省の奥山爾朗・国際機構課長が、来年度の国連人口基金（UNFPA）と国際家族計画連盟（IPPF）への拠出金予算要求について次のように説明した。

平成十四年度のUNFPAに対する拠出金額は、四十七億二百五十二万三千円で、円ベースで一〇%減、ドルベースだと一九%減、IPPFに対する拠出金額は、十七億五千二十二万一千円で、円ベースで一〇・四%減、ドルベースだと一九・二%減といずれも極めて厳しい数字になると説明。また、UNFPAに対するインターカントリーなNGO支援信託基金、IPPFに対するHIV・エイズ信託基金も、円ベースでそれぞれ五%減と減少した。

（*その後の交渉で、UNFPAに対する信託基金はドルベースで昨年度レベルまで引き上げられ、IPPFに対する信託基金は、ドルベースで昨年度より二・二%増加した。）

この説明をうけて、桜井副会長から「大幅カットのないよう措置してほしい」、鹿野会長代行からも「九月にはUNF

PAのオベイド事務局長とIPPFのブリュッゲマン事務局長が揃って来日し、役員との懇談会が開催され、日本は両団体にとってトップドナーとして重要な役割を果たしている。急激な抛出金の削減は、大きな痛みを受ける。

人口問題には最大の優先順位をおいてほしいとの強い要請を受けている。会長からも復活の要請をしてほしいとの発言があった。このため中山会長は、谷津幹事長と協議、対応したいと答えた。

このうち谷津義男幹事長が、十一月二十九日・三十日に開催された「開発への協力とパートナーシップに関するアフリカ・アジア国会議員会議」について報告し、来年、中国の北京で第七回AFPPD（人口と開発に関するアジア議員フォーラム）大会が開かれると報告した。

生方幸夫・衆議院議員は、ラオスへの視察について報告、清水嘉与子・事務総長が、来年一月に計画をしているアフリカへの国会議員派遣事業と、来年三月に開催されるAPDA二十周年記念公開フォーラムについて説明した。

## APDA賛助会員

～ご入会のお願い～

人口問題は、二十一世紀の人類生存を左右する地球上の最も重要な課題となっています。一九九九年には六〇億人を超え、依然としてふえ続けております。アジアの人口はこの急増する世界人口の六〇%を占めております。

人口の増加は、あらゆる社会・経済問題に国に影響を及ぼします。世界人口の大半を占めるアジア人口の行方が、人類生存のカギを握っている——といっても過言ではありません。

いま、世界各地で叫ばれている「環境問題」も、人口の増加が大きな根本原因なのです。人口増加に伴う食料不足を補うための焼畑農業や、燃料としての薪伐採などは森林破壊をもたらし、一方では急速な工業化は大気汚染や水質汚濁など多くの産業公害を引き起こし、地球環境の悪化は、もうこれ以上放置できないギリギリのところにあります。また、人口問題では爆発的に人口増加を続けて貧困に悩む地域と、日本などのように、少子・高齢化が進み将来の深刻な労働問題や福祉費の増大、経済力の衰退など、さまざまな重大な社会・経済問題を抱えている先進国もあります。

これらの根源は、すべて「人口」問題に帰結されます。APDA（アプダ）は、官民及び国際機関の協力を得て、これらの問題を有効に解決する方策を深るため、日夜、真剣に努力を続けています。

何卒、あすの人類の明るい未来と、共存のために皆さまの尊いご協力を心からお願いいたします。

### 会員の特典

- ◎会費や寄付金には特定公益増進法人としての認可を受けているため、免税措置がとられています。
- ◎季刊誌「人口と開発」や研究書等が送られます。
- ◎人口と開発に関する海外情報が得られます。

賛助会費 1回 150,000円（年額）

免税措置：当法人は、所得税法施行令第217条第1項第3号及び法人税法施行令第77条第1項第3号に掲げる特定公益増進法人です。

《申込先》

〒160-0022 東京都新宿区新宿1-5-1  
 タウンシップ新宿御苑ビル3F  
 財団法人 アジア人口・開発協会  
 (APDA)

TEL 03-3358-2211  
 FAX 03-3358-2233

# 加藤シヅエ女史逝去



日本家族計画協会会長、家族計画国際協力財団会長、元衆議院議員、元参議院議員を務めた加藤シヅエ氏が十二月二十二日逝去された。享年一〇四歳。一九九七年東京に生まれ、一九二〇

年に米国で産児調節運動を展開していたマーガレット・サンガー夫人と出会い、その主張に共鳴。「計画的出産こそが女性の健康と健全な家族関係をもたらす」との考え方を日本で広める決心をした。

一九二二年帰国後に日本産児調節連盟を発足させ会長に就任。避妊相談の受付や避妊具の販売を開始したが「産めよ殖やせよ」の国策の下で検挙・留置されるなどの弾圧を受けた。

一九四六年戦後初の総選挙で社会党から立候補し当選。この選挙ではじめて誕生した三十九人の女性国会議員の一人として、女性の地位向上へ向けた民法改正などに積極的に取り組んだ。その後、一九五〇年に参議院に移り、七四年に引退するまで売春防止法や公害防止法の成立に尽力した。

一九五四年には日本家族計画連盟の結成に参画。一九七四年には会長に就任した。一九八八年にはこれまでの人口分野における貢献が認められ日本人としてはじめて国連人口賞を受賞した。

「日本のサンガー婦人」、「人口問題の母」として広く親しまれた加藤シヅエ氏の活動は、日本が非西欧ではじめて人口転換を成し遂げる上で大きな駆動力となった。非西欧で初めて人口転換を成し遂げた日本の成功が広くアジアに普及し、世界の途上国における人口問題解決への契機となっている。この意味からいえば、加藤シヅエ氏の功績は、日本の人口問題を解決し女性の地位を向上させたのみならず、世界の人口問題解決に向けても大きな功績であったといえる。



# にゆーすふおーらむ

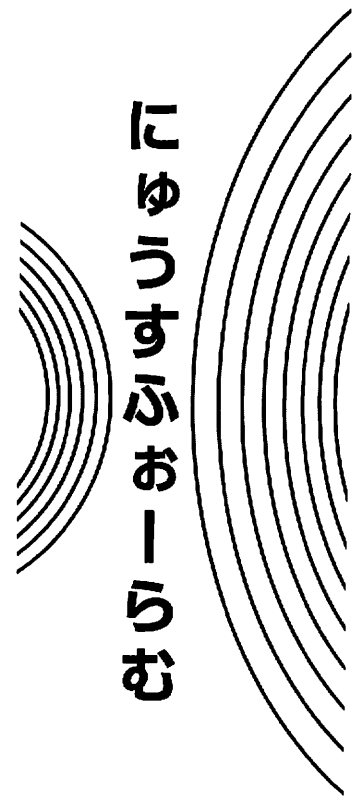
## 高 齢 「子供と同居」減で 内、「娘と」が五年前より増

六十五歳以上の高齢者が十八歳以上の子供と同居している割合(同居率)が、五年前に比べて低下したことが二日、厚生労働省がまとめた一九九九年世帯動態調査で分かった。子供と同居する高齢者を五年前と比較すると、娘と同居する割合が増え、息子との同居率は激少している。

同省は「生活スタイルが多様化して親の側に自立志向が強くなる」と同時に、親を養うだけの経済力を持つ女性が増えたためではないかと分析している。

調査は、無作為で抽出した全国の一万余二千二百六十七世帯を対象に実施し、一万二千四百三十四世帯から有効回答があった。それによると、六十五歳以上の高齢者の同居率は五二・一%で、九四年の前回調査から六・二ポイント減少した。

年齢別の同居率を見ると、五十一・五十四歳は六四・四%だが、六十五―六十九歳では四五・六%へ低下。七十歳から上昇し始め、七十五―七十九歳は五六・五%、八十五歳以上では七六・〇%に達した。



子供と同居している高齢者のうち、息子との同居は七四・六%で全体の四分の三を占めているものの、五年前と比べて六・六ポイント減少。娘との同居は一八・八%から二五・四%に増えている。(日本経済新聞 二〇〇一・十・三)

もくじ

- 子供と同居が減、娘と増…49
- 中国・貧困人口三千万人…49
- 老人医療費は福岡が一位…49
- 人口・65歳以上二割増加…50
- 世界人口六十一億人に…51
- 二千年の出生数一九万…51

## 中 国 貧困人口 3000万人に

中国政府が十五日に発表した白

書「農村の貧困援助と開発」によると、中国の農村で昨年、一人当たりの年収が六百二十五元(約九千円)に満たない貧困人口が全国で三千万人に上った。(北京) (朝日新聞 二〇〇一・十・六)

## 高 齢

### 老人医療費は福岡が一位

九九年度、一〇七万円

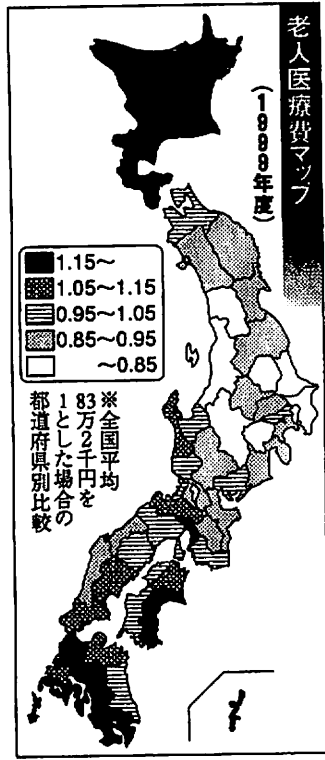
厚生労働省は十五日、自営業者らが加入する国民健康保険と、七十歳以上の高齢者(寝たきりは六十五歳以上)が対象の老人医療費について、一人当たりの医療費を

地域別に比較した九九年度の「医療費マップ」を公表した。初めて作成した老人医療費マップでは、都道府県別の最高は福岡県の百七万八千円、最低は長野県の六十四

万三千円で、格差は一・七倍だった。全国平均は八十三万二千円で、前年度より三万五千円（三・九％）増えた。八六年度から作成している国民健康保険医療費マップ（加入者四千二百二十四万人）では、最高が二年連続で山口県の四十九

万五千円、最低は三年連続で千葉県の二十七万九千円。全国平均は三十六万九千円で、前年度より一万五千円（四・二％）増え、過去最高を更新した。  
（読売新聞 二〇〇一・十・十六）

老人医療費マップ



人口

六十五歳以上二割増加

《日本》一億二六九二万人

国勢調査確定値

都道府県別人口増減率	人口増減率(%)
全	126,926
北	5,683
青	1,476
岩	1,416
宮	2,365
秋	1,189
山	1,244
福	2,127
茨	2,986
栃	2,005
群	2,025
埼	6,938
埼	5,926
千	12,064
東	8,490
神	2,476
新	1,121
潟	1,181
富	829
石	888
福	2,215
山	2,108
長	3,767
岐	7,043
静	1,857
愛	1,343
三	2,644
滋	8,805
京	5,551
大	1,443
兵	1,070
奈	613
和	762
歌	1,951
取	2,879
根	1,528
山	824
島	1,023
山	1,493
口	814
島	5,016
川	877
媛	1,517
知	1,859
賀	1,221
岡	1,170
賀	1,786
崎	1,318
本	1,318
分	
崎	
島	
根	
津	
和	
宮	
鹿	
岡	
南	
阿	
比	
呂	
岐	
大	
分	
野	
高	
知	
事	
務	
省	

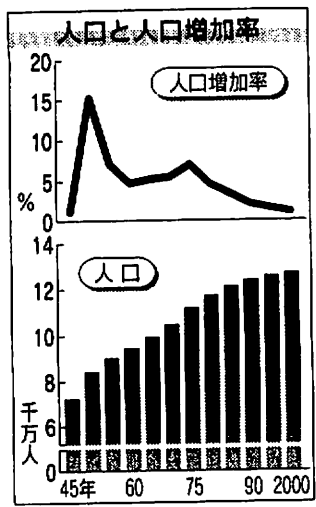
総務省は三十一日、昨年十月に

千二百五十五万五千二百二十二人と二〇・

総人口の内訳は男性が六千二百一十一万七千六百四十四人、女性が六千四百八十一万五千七十九人で、女性が男性より二百七十七万四千三百十五人多い。

年齢別に見ると、老年人口が二

五割増となる一方、十五歳未満の年少人口は千八百四十七万二千四百九十九人と七・七％減になった。老年人口が年少人口を上回ったのは一九二〇年の調査開始以来初めて。十五―六十四歳の生産年齢人口は一・一％減の八千六百二十一万九千六百三十一人となり、初めて減少に転じた。



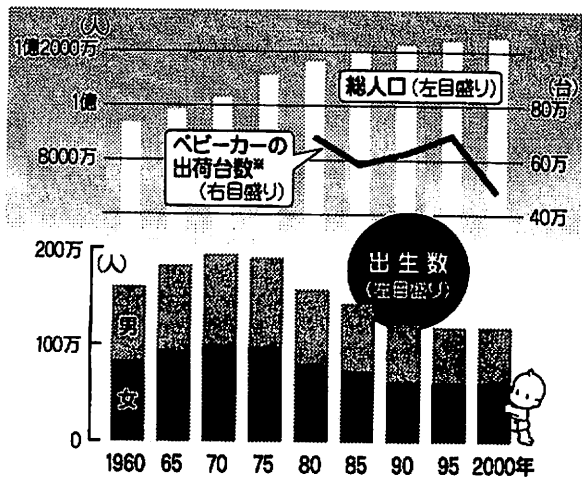
人口

世界人口61億人

国連白書  
環境への影響警告

二〇五〇年には九十三億人予測  
国連人口基金は六日、〇一年世界人口白書を発表した。世界人口は今年八月現在で六十一億三千万人（昨年七月現在で六十億六千万人）。開発途上国を中心に毎年七千万人以上増え、二〇五〇年には

査より二百八十八万二千四百六十六世帯（六・六％）増えた。高齢夫婦世帯（夫六十五歳以上、妻六十歳以上の夫婦のみの世帯）は三百六十六万二千七百七十一世帯で三二・五％増加、六十五歳以上の独居世帯数も三百三万二千四百四十世帯で三七・七％増えた。  
日本国内に在住する外国人の数は一四・九％増の百三十一万五千四百五十五人で過去最高に達した。  
（日本経済新聞 二〇〇二・十・三十一）



*安全基準を満たし、SGマークの認定を受けたもの。年度ベース

最も可能性が高いとされる中位推計で九十三億人になる見通し。  
白書は「人口と環境の変化」と題され、人口と消費の増大が地球環境に大規模な変化をもたらすと警告している。環境に対する負荷を軽減するには、男女の地位の平等や、女性が子供の数や出産間隔を自分で決める権利（リプロダクティブライツ）の保障が前提条件になると訴えている。  
白書によると、人口増加に伴い、世界の総消費支出額は七〇年の十・

人口

二〇〇〇年の出生数  
一一九万五四七人

二兆^ドから九五年の二十一・七兆^ドへと倍増。このため、水不足や水質汚染、土壌劣化などが進んでいる。水の使用量は過去七十年間

で六倍に増加し、水問題に悩む国は〇〇年に三十一ヶ国五億八百万人。  
（毎日新聞 二〇〇一・十一・七）  
（生長恵理）

雅子さまが無事、女のお子さまを出産された。赤ちゃんは家庭の王様、そしてその健やかな成長は国家の活力の源でもある。  
少子化が言われて久しい。出生数は一九七三年の二百九万九千八百八十三人をピークに低下している。二〇〇〇年は百十九万五千四十七人と、半分近くまで落ち込んだ。国が統計をとり始めた一八九九年（明治三十二年）の出生数は百三十八万六千九百八十一人。当時の人口は約四千三百四十万人だった。一方、二〇〇〇年の人口は約一億二千五百

それにしても不思議なのは常に男の赤ちゃんの方が五%ほど多く生まれることだ。日本に限ったことではない。乳幼児期の死亡率は男の方が高く、種を保存していくための自然の摂理とされる。  
ベビーカーはコンパクト化、軽量化が進む。シート部分の色調は汚れが目立たないブルーが主流だが、最近では明るいパステルカラーも人気という。家庭用すべり台は出荷台数が激減、ピーク時の百分の一まで減っている。住宅事情が反映しているようだ。  
（読売新聞 二〇〇一・十二・三）

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— インド国 —  
Report on the Basic Survey of Population and Development  
in Southeast Asian Countries  
— India —
3. 中華人民共和国人口・家族計画第二次基礎調査報告書  
Basic Survey (II) on Population and Family Planning in the  
People's Republic of China  
生育率和生活水平关系第二次中日合作調査研究报告  
(中国語版)
4. ネパール王国人口・家族計画基礎調査  
Basic Survey Report on Population and Family Planning in  
the Kingdom of Nepal (英語版)
5. 日本の人口都市化と開発  
Urbanization and Development in Japan (英語版)
6. バンコクの人口都市化と生活環境・福祉調査  
— データ編 —  
Survey of Urbanization, Living Environment and Welfare in  
Bangkok — Data — (英語版)
7. スライド  
日本の都市化と人口 (日本語版)  
Urbanization and Population in Japan (英語版)  
日本の城市化と人口 (中国語版)  
Urbanisasi Dan Kependudukan Di Jepang  
(インドネシア語版)

## 昭和61年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— インドネシア国 —  
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural  
Development in Asian Countries  
— Indonesia — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— インドネシア国 —  
Report on the Basic Survey of Population and Development  
in Southeast Asian Countries  
— Indonesia — (英語版)
3. 在日留学生の学習と生活条件に関する研究  
— 人的能力開発の課題に即して —
4. 日本の労働力人口と開発  
Labor Force and Development in Japan (英語版)
5. 人口と開発関連統計集  
Demographic and Socio-Economic Indicators on Population  
and Development (英語版)

## 本協会実施調査報告書の出版物

### 昭和58年度

1. 中華人民共和国人口・家族計画基礎調査報告書  
Basic Survey on Population and Family Planning in the  
People's Republic of China (英語版)  
生育率和生活水平关系中日合作調査研究报告  
(中国語版)

### 昭和59年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— インド国 —  
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural  
Development in Asian Countries  
— India — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告  
— タイ国 —  
Report on the Basic Survey of Population and Development  
in Southeast Asian Countries  
— Thailand —
3. 日本の人口転換と農村開発  
Demographic Transition in Japan and Rural Development  
(英語版)
4. Survey of Fertility and Living Standards in Chinese Rural  
Areas — Data — All the households of two villages in Jilin  
Province surveyed by questionnaires (英語版)  
关于中国农村的人口生育率与生活水平的调查报告  
— 对于吉林省两个村进行全戸面談調查的結果 —  
= 統計編 = (中国語版)

5. スライド 日本の農業、農村開発と人口  
— その軌跡 — (日本語版)  
Agricultural & Rural Development and Population in Japan  
(英語版)  
日本农业农村的发展和人口的推移 (中国語版)  
Perkembangan Pertanian, Masyarakat Desa Dan Kependudukan  
Di Jepang (インドネシア語版)  
(以上4カ国版スライドは、日本産業教育スライドコン  
クールにて優秀賞を受賞しました。)

### 昭和60年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— タイ国 —  
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural  
Development in Asian Countries  
— Thailand — (英語版)

Development in Asian Countries

— Nepal — (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— 中華人民共和国 —  
Report on the Basic Survey of Population and Development  
in Southeast Asian Countries  
— China — (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
— タイ国 —
4. 日本の人口と家族  
Population and the Family in Japan (英語版)
5. アジアの人口転換と開発 — 総計集 —  
Demographic Transition and Development in Asian Countries  
— Overview and Statistical Tables —  
(英語版)
6. スライド  
日本の人口と家族 (日本語版)  
Family and Population in Japan — Asian Experience —  
(英語版)  
日本の人口と家庭 (中国語版)  
Penduduk & Keluarga Jepang (インドネシア語版)
7. ネパール共和国人口家族計画基礎調査

### 平成元年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— バングラデシュ国 —  
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural  
Development — Bangladesh — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— ネパール国 —  
Report on the Basic Survey of Population and Development  
in Southeast Asian Countries  
— Nepal — (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査報告書  
— マレーシア国 —
4. 日本の人口構造変動と開発  
— 高齢化のアジア的視点 —  
Structural Change in Population and Development  
— Japan's Experience in Aging — (英語版)
5. スライド  
高齢化社会への日本の挑戦  
— 生きがいのある老後を目指して — (日本語版)  
Aging in Japan — Challenges and Prospects —

6. スライド 日本の産業開発と人口  
— その原動力・電気 — (日本語版)  
Industrial Development and Population in Japan  
— The prime Mover-Electricity — (英語版)  
日本の产业发展与人口  
— 其原動力— 曳气 — (中国語版)  
Pembangunan Industri dan kependudukandi Jepang  
— Penggerak Utama-Tenga Listrik —  
(インドネシア語版)

7. ネパール王国人口・家族計画第二次基礎調査  
Complementary Basic Survey Report on Population and  
Family Planning in the kingdom of Nepal

### 昭和62年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— 中華人民共和国 —  
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural  
Development in Asian Countries  
— China — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— 中華人民共和国 —  
Report on the Basic Survey of Population and Development  
in Southeast Asian Countries  
— China — (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
— フィリピン国
4. 日本の人口と農業開発  
Population and Agricultural Development in Japan  
(英語版)
5. ネパールの人口・開発・環境  
Population, Development and Environment in Nepal  
(英語版)
6. スライド  
日本の人口移動と経済発展 (日本語版)  
The Migratory Movement and Economic Development in  
Japan (英語版)  
日本の人口移动与经济发展 (中国語版)  
Perpindahan Penduduk Dan Perkembangan Ekonomi Di  
Jepang (インドネシア語版)
7. トルコ国人口家族計画基礎調査

### 昭和63年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— ネパール国 —  
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural

－ フィリピン国 －

Report on the Basic Survey of Population and Development  
in Southeast Asian Countries

－ Philippines － (英語版)

3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書

－ 中華人民共和国 －

4. 日本の地域開発と人口 - 1990年代の展望 -

Regional Development and Population in Japan

－ Trends and Prospects in the 1990s － (英語版)

5. スライド

日本の地域開発と人口 (日本語版)

Reginal Development and Population in Japan (英語版)

日本の区域开发和人口 (中国語版)

Permbangunan Daerah dan Populasi di Jepang

(インドネシア版)

6. アジアの労働力移動

Labor Migration in Asia (英語版)

## 平成4年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書

－ マレーシア国 －

Report on the Survey of Rural Population and Agricultural  
Development - Malaysia - (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書

－ ベトナム国 －

Report on the Basic Survey of Population and Development  
in Southeast Asian Countries

－ Viet Nam － (英語版)

3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書

－ スリランカ国 －

4. アジアの産業転換と人口

Industrial Transition and Population in Asia

(英語版)

5. スライド・ビデオ

明日に生きる - 日本の産業転換と人口 (日本語版)

Living for Tomorrow - Industrial Transition and Popula-  
tion in Japan - (英語版)

生活在明天 - 日本の产业转换与人口 - (中国語版)

Hidup Untuk Hari Esok - Peralihan Struktur Industri  
Dan Populasi Di Jepang - (インドネシア語版)

## 平成5年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する報告書

－ ベトナム国 －

(英語版)

迈入高齢化社会的日本正面临挑战 - 追求具生命意义  
的老年生涯 - (中国語版)

Tantangan Masyarakat Lanjut usia Jepang

(インドネシア語版)

(本作品は、1990年(初)日本視聴覚教育協会主催優秀映  
像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。)

6. アジア諸国の農業開発 - 5カ国の比較 -

Strategic Measures for the Agricultural Development

－ Comparative Studies on Five Asian Countries － (英語  
版)

## 平成2年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する報告書

－ フィリピン国 －

Report on the Survey of Rural Population and Agricultural  
Development - Philippines - (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書

－ バングラデシュ国 －

Report on the Basic Survey of Population and Development  
in Southeast Asian Countries

－ Bangladesh - (英語版)

3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査報告書

－ インドネシア国 －

4. 日本の人口・開発・環境 - アジアの経験 -

Population, Development and Environment in Japan

－ Asian Experience - (英語版)

5. スライド

日本の環境・人口・開発 (日本語版)

Environment, Population and Development in Japan (英  
語版)

日本の环境・人口・开发 (中国語版)

Lingkungan, Penduduk dan Pembangunan Jepang (イン  
ドネシア語版)

(本作品は、1991年(初)日本視聴覚教育協会主催優秀映  
像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。)

6. アジアの人口都市化 - 統計集 -

Prospects of Urbanization in Asia (英語版)

## 平成3年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書

－ スリランカ国 －

Report on the Survey Rural Population and Agricultural  
Development - Sri Lanka - (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書

## 平成7年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 - パキスタン国 -  
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries - Pakistan - (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発基礎調査報告書 - ネパール国 -  
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries - Nepal - (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 - インド国 -
4. アジアにおける女性のエンパワーメント  
Empowerment of Women in Asia (英語版)
5. スライド・ビデオ  
アジアを拓け - 女性たち (日本語版)  
A Bright of Gender Equality - Empowerment of Women in Asia - (英語版)  
通往目強之路 - 今日亞洲女性 - (中国語版)  
Harpan CeraH bagi Persamaan - Kaum Wanita Asian Merambah Jalan - (インドネシア語版)

## 平成8年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 - ラオス人民民主共和国 -  
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries - Lao People's Democratic Republic - (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書 - フィリピン国 -  
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries - Philippines - (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 - ラオス国 -
4. 21世紀の人口・食糧戦略 - アジアと世界 -  
Population and Food Strategy for 21st century Asia and World - (英語版)
5. スライド・ビデオ  
2025年への決断 - アジアの人口増加と食料 -  
Challenge and Decision for the Year 2025 - Population Increase and Food in Asia - (英語版)  
向着2025年の决断 - 亞洲的人口增長和糧食 - (中国語版)  
Tekad Untuk Tahun 2025 - Pertambahan Populasidan

Report on the Survey of Rural Population and Agricultural Development - Viet Nam (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書 - スリランカ -  
Report on the Basic Survey of Population and Development in Southeast Asian Countries - Sri Lanka - (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 - フィリピン国 -
4. アジアからの挑戦 人口と開発 -  
Challenge and Strategy of Asian Nations - Population and Sustainable Development - (英語版)
5. スライド・ビデオ  
女たちの挑戦 - 女性の地位向上と日本の人口 - (日本語版)  
Women and their Challenges - Improvements in the Status of Women the Population of Japan - (英語版)  
女性的挑战 - 女性地位的提高与日本的人口 - (中国語版)  
Tantangan Kaum Wanita - Emansipasi Wanita dan Populasi Jepang (インドネシア語版)

## 平成6年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 - インド国  
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries - India - (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書 タイ国  
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries - Thailand - (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 ベトナム国 -
4. アジアの女性労働力参加と経済発展 - 21世紀の戦略 -  
Women's Labor Participation and Economic Development in Asia Strategy toward 21 Century - (英語版)
5. スライド・ビデオ  
アジアの女性たちはいま…… (日本語版)  
New Horizons for the Woman of Asia (英語版)  
亞洲女性的新历程 (中国語版)  
Wanita Asia Kini…… (インドネシア語版)



Peringatan dari Bumi -- Masa Depan Asia-Air dan Pangan -- (インドネシア語版)

## 平成11年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書  
-- モンゴル国 -- 中央県、セレンゲ県を中心として --  
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries  
-- Mongolia -- Focus on Tov and Selenge-Aimang --
2. アジア諸国の高齢化と保健の実態調査報告書  
-- 中国 -- 上海を中心に  
Report on the Survey of Aging and Health in Asian Countries -- China -- Focus on Shanghai --
3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書 -- バングラデシュ人民共和国 --

## 平成12年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 -- ミャンマー連邦 --  
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries  
-- Myanmar --
2. アジア諸国の高齢化と保健の実態調査報告書  
-- タイ国 --  
Report on the Survey of Aging and Health in Asian Countries -- Thailand --
3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書 -- カンボジア国 --

Pangan di Asia -- (インドネシア語版)

## 平成9年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 -- ラオス人民民主共和国 --  
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries  
-- Lao People's Democratic Republic --
2. アジアの社会開発と人間開発  
Social Development and Human Development in Asia
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 -- マレーシア国 --
4. 水をめぐる21世紀の危機  
-- アジア人口を焦点として --  
Water Crisis in the Twenty First Century  
-- Prospect of Asian Population and Development --
5. スライド・ビデオ  
水は生きている -- 人口と水資源 --  
Water is Alive -- Population and Water Resources -- (英語版)  
水是有生命的 人口与水資源 -- (中国語版)  
Air itu Hidup -- Penduk dan Sumber Air -- (インドネシア語版)

## 平成10年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 -- カンボジア国 --  
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries  
-- Cambodia --
2. アジア諸国の高齢化と保健の実態調査報告書  
-- 大韓民国 --  
Report on the Survey of Aging and Health in Asian Countries -- The Republic of Korea --
3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書 -- イラン国 --
4. 発展の制約 -- 中国・インドを中心に --  
Constraints on Development -- Focus on China and India --
5. スライド・ビデオ  
地球からの警告 -- アジア、水と食料の未来 --  
A Warning from the Earth -- The Future of Asia, Water and Food -- (英語版)  
来自地球的警告 -- 亚洲、水和粮食的未来 -- (中国語版)

た、人口と食糧安全保障に関する AFPPD (人口と開発に関するアジア議員フォーラム) 特別運営委員会で、ベトナム国会社会委員会委員長グエン・ティ・タン議員とマグサイサイ賞受賞者である著名な農業学者ボートン・ズアン博士の共著論文の日本語版の合本。世界食料サミットに向けた資料として作成された。) )

9. 『国際食料安全保障・人口・開発議員会議 (IMPFSPD) 議事録』1997年 (和文)

(内容: 食料農業機関 (FAO) 主催の世界食料サミット (WFS) にあわせ、1996年11月にスイス・ジュネーブで開催された国際食料安全保障・人口・開発議員会議 (IMPFSPD) の議事録。同会議の成果は、世界食料サミットで公式に配布され、また WTO ルジエロ事務局長にも桜井新・会議議長から手渡された。)

10. 国連人口基金『未来のための食料』1997年 (和文)

(内容: 国連人口基金出版物 Food for the Future の日本語版。人口増加の抑制と食料確保を行うために、女性の参加が不可欠であることをさまざまな具体例から解きほぐしている。)

11. 国連食糧農業機構 (FAO) 『リソース・シリーズ4 世界食料サミット1996年世界食料安全保障のためのローマ宣言および世界食料サミット行動計画』、1997年 (和文)

(内容: 世界食料サミットのローマ宣言と行動計画の本邦初の翻訳であり、多分野から同文書の日本語訳の決定版として高い評価を受けた。)

12. 『リソース・シリーズ5 Five Years from ICPPD- 国際人口開発議員会議から5年—人口と開発に関する国会議員会議宣言文』1998年 (和・英)

(内容: カイロの国際人口開発会議から5年目を迎え、この機会に人口と開発に関する国際議員会議、地域議員会議の宣言文を集成。今後の更なる発展のための資料とした。)

13. 『リソース・シリーズ6 Population Policy in Asia』1998年 (和文)

(内容: 当財団が主催する「人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」で呼びかけを行い、各国の人口政策を各国政府責任者もしくは専門家が記述した。各国の政策に責任を持つ国会議員が関与している点で、類例を見ない。)

14. 『リソース・シリーズ7 欠乏の時代の政治学—引き裂かれる水資源—』1998年 (和文)

(内容: ワールドウォッチ研究所から刊行された Sandra Postel 著、Worldwatch Paper 132 Dividing the Waters: Food Security, Ecosystem Health, and the New Politics of Scarcity の邦訳。今後人類社会に大きな制約を与えるのが、淡水資源の不足である。増え続ける人口を支えるための農業生産もまた淡水資源の逼迫によって大きく制約を受けると考えられている。地

UNFPA関連出版物

1. 『国際人口開発会議行動計画要旨』1995年 (和文)

(内容: 1994年カイロの国際人口開発会議 (ICPD) の行動計画の要旨。同文書関連の出版物としては本邦初。)

2. 『国際人口開発議員会議、議事録』1995年 (和文)

(内容: 1994年カイロで国際人口開発会議 (ICPD) に先駆けて開催された国会議員会議である国際人口開発議員会議の議事録。同会議には117カ国約300名の国会議員が参加した。会議宣言文はICPD総会でも発表された。また、この会議を契機としてアフリカ・アラブ地域の国会議員フォーラムが準備された。)

3. 国連人口基金『世界人口・開発援助の現状—日本の貢献—』1995年 (和文)

(内容: 現在の人口分野に関する援助の現状と、資金の流れを分析。我が国の人口分野への貢献も併載。)

4. 『国際人口・社会開発議員会議 (IMPPSD) 議事録』1996年 (和文)

(内容: 世界社会開発サミット (WSSD) にあわせ、1995年3月にデンマーク・コペンハーゲンで開催された人口と社会開発に関する国会議員会議議事録。)

5. 黒田俊夫著『リソース・シリーズ1 国連人口会議20年の軌跡—ブカレストからカイロへ—』、1996年 (和文)

(内容: 国連主催の第一回人口会議であるブカレスト会議から1994年カイロの国際人口開発会議まですべての国連主催の人口会議に参加し、人口分野における世界的大家である著者が、その推移を概観し、分析した。)

6. Toshio Kuroda, Resource Series 2 "From Bucharest to Cairo—20 Years of United Nations Population Conferences—", 1996 (英文)

(内容: 好評をもって迎えられた「リソース・シリーズ1」の英文版。)

7. 『国際女性・人口・開発議員会議』、国際女性・人口・開発議員会議 (IMPGPD) 議事録、1996年 (和文)

(内容: 第4回世界女性会議 (FWCW) にあわせ、1995年9月に東京で開催された国際女性・人口・開発議員会議 (IMPGPD) の議事録。同会議には第4回世界女性会議に対する各政府代表を中心とする国会議員が参加した。)

8. FAO/UNFPA およびボートン・ズアン、グエン・ティ・タン著、「リソース・シリーズ3 食料安全保障と人口: 資料」、1997年 (和文)

(内容: 世界食料サミットへの準備として国連食料農業機関 (FAO) が国連人口基金との共同研究された、「人口増加と土壌劣化」に関する論文の日本語版および、1996年5月にマレーシアのクアラランプールで開かれ

議では、国際人口開発会議 (ICPD) から5年を経て、その進捗を妨げる障害、AIDSなどの予想以上の蔓延など、時代の変化を取り入れ、行動計画を実施する上で必要となる指標や障害を解消するための具体的行動などを国連加盟国が国連総会の場で協議し確認した。

19. 人口と開発に関するアジア議員フォーラム第6回大会 2000年  
世界最初の人口と開発に関する議員フォーラムである「人口と開発に関する議員フォーラム (AFPPD) が3年に一度開催する大会の議事録。

AFPPDは1981年に設立されてから世界の指導的な人口と開発に関する地域議員活動として、アジアのみならず、世界レベルでも人口と開発に関する国会議員活動の指導的な役割を担っている。その提唱者であり、創設者の佐藤隆・元農水大臣と、桜井新・現議長の出生地である新潟県で開催されたAFPPD大会の報告書(日本語版)。同大会では1000年期最後の大会として、2000年期に向けたアジア・太平洋地域の人口・開発問題に関する国会議員の活動方針を協議し、その成果は「新潟宣言」にまとめられた。

20. リプロダクティブ・ライツ・チャート 2000年

IPPF (国際家族計画連盟) が作成した "IPPF / iwaraw, reproductive rights 2000" ウォールチャートの日本語版。世界各国のリプロダクティブ・ヘルスやライツに関連する政策の現状や進捗状況を一望にしたものである。英語版ではアルファベット順になっていたものを地域別・あいうえお順に編集を加え、読者の便を図っている。また、各国の国名表記は外務省の表記に準拠した正規名称を用いている。

21. 女性のエンパワーメントに向けて 2000年

UNFPA の Working to Empower Women, UNFPA's Experience in Implementing the Beijing Platform of Action の日本語版。“女性のエンパワーメント”は国際人口開発会議 (ICPD) 行動計画において人口問題の解決を果す上での重要なカギとなる概念として位置付けられた。また、中国北京で開催された第4回世界女性会議では中心的な概念となった。第4回世界女性会議から5年を踏まえ、人口、女性問題に共通する女性のエンパワーメントを中心に、ICPD 行動計画ならびに女性会議の行動綱領実施と関連する UNFPA の活動を具体的に紹介している。

22. 国連人口基金『人口問題ブリーフィングキット2000年度版』2001年

UNFPA, "Population Issues Briefing Kit 2000" の翻訳。人口問題は“数”の問題ではなく、生きて生活している“人々”の問題であるという視点から、現在の人口分野における様々な課題とその問題への取り組みを概観したもので、カイロの行動計画実施の意味を説明している。

球は水の惑星といわれるが飲料や農業用に安定して使用できる水の総量は地球上の水の0.000008%に過ぎない。この水の総量は、有史以来変わっておらず、人口が増加する分だけ、一人当たり使用できる水の量はほとんど減少しているのが現実だが、このことが十分に認識されていない。人口増加を支えている地球の限界が目の前に迫っていることに警告を発している。(『日本語版著作権取得』)

15. 国連人口基金「人類のための環境」1998年 (和文)

(内容: 国連人口基金出版物 Environment for People の日本語版。人口問題、環境問題、開発問題を効率的かつ実質的に解決するためには、その3つの領域の間に架け橋を懸け、相関関係を重視することが必要であるとの視点に立って、主に環境と人口の間に横たわる様々な問題を例に、解決のために必要な視点、方法、手段を探っている。)

16. リソース・シリーズ8 Parliamentarians' Activities on Population and Development-History of Parliamentarians' Activities and It's Findings- 1999年 (英文、一部スペイン語)

1999年2月ハーグの国際フォーラムに合わせて開催された「国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム (IFP) のために準備された出版物である。この出版物は1994年の国際人口開発会議以降の人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD) を始めとし、アメリカ地域人口・開発国会議員グループ (IAPG)、アフリカ・アラブ地域人口開発議員フォーラム (FAAPPD)、ヨーロッパ地域の国会議員活動の成果である宣言文と、各議連の活動史を纏めた世界で初めての出版物である。国会議員活動の地球規模での広がりを象徴している。

17. 国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム (IFP) 報告書 1999年

1999年2月ハーグの国際フォーラムに合わせて開催された「国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム (IFP)」の報告書である。同会議には103カ国からおよそ210名の国会議員が参加した。同会議では国際人口開発会議から5年間の進捗状況とその進展を阻む障害について熱心な討議が行われ、人口と持続可能な開発を一貫した視点で扱う事を強く求めた「国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム・ハーグ宣言」が採択された。この内容は会議事務総長を務めた桜井新 AFPPD 議長の手によって、ハーグの国際フォーラムならびに3月にニューヨークで開催された準備会議の場でも発表された。

18. 第21回国連特別総会特別委員会報告書「付録」

国連人口開発会議行動計画のさらなる実施に向けた主な行動 1999年

1999年6月30日～7月2日にかけて、ニューヨークの国連本部で開催された「国際人口開発会議から5年評価のための国連人口特別総会報告書」日本語版。同会

10月1日 広瀬次雄常務理事と加藤祐子国際課長が、財団法人人口問題研究会主催の「第五回人口問題基礎講座」を受講。  
10月11日 本協会評議員会並びに理事会をキャピトル東急ホテルで開催。

で開催。

(1) 日本財団への助成金申請に伴う平成14年度事業計画・収支予算

(2) 評議員並びに理事の退任及び就任

(3) 寄附行為の一部変更

(4) 平成十三年度上半期事業経過並びに下半期予定

11月11日 人口・開発事情視察のため、ラオス人民民主共和国へ  
16日 大渕絹子・参議院議員と生方幸夫・衆議院議員を派遣。  
ラオスのUNFPAやJICAのフィールドプロジェクトなどを視察。加藤祐子国際課長が同行。

11月14日 セミナー「世界の食料不安―日本のコメと農業―」を秋田テルサで開催。

主催APDA、秋田県農業会議、後援 秋田県、JAA

秋田中央会、NHK秋田放送局、ABS秋田放送、秋田魁新報社、AKT秋田テレビ、AAB秋田朝日放送。

講師は、辻井博・京大大学院教授、主催者挨拶を広瀬

次雄常務理事、菅野駿一秋田県農業会議事務局長。  
セミナー「アジアを見る―コメ・農業・国際協力―」

を東洋大学板倉校で開催。  
主催APDA、東洋大学 後援 群馬県、JA群馬中

央会、邑楽館林農業委員会協議会、NHK前橋放送局、上毛新聞社、板倉町、群馬テレビ。講師は、辻井博・

京大大学院教授、赤塚雄三・東洋大教授、藤村真・東

洋大助教授、地元選出の谷津義男・衆院議員が挨拶、

11月29日 主催者挨拶を広瀬次雄常務理事。  
30日 AFPD主催「開発協力とパートナーシップに関するアフリカ・アジア国会議員会議」をホテルニューオータニで開催。谷津義男AFPDP議長が主催者挨拶、

南野知恵子・厚生労働副大臣が開会宣言、鮫島宗明衆

議院議員、菊地眞夫・千葉大教授がリソースパースン

を務めた。会議にはアフリカ十三カ国、アジア十六ヶ

国の国会議員五十一名、国際機関等総計百名が参加。

APDAからは共催機関として、広瀬次雄常務理事・

事務局長、楠本修事務局長補佐・主任研究員、遠藤正

昭業務課長、加藤祐子国際課長が会議運営に参加。

「TICAD-III準備のための閣僚級会合」に、谷津

義男AFPDP議長がアフリカ・アジア国会議員会議

の成果を発表。遠藤正昭業務課長が参加。

12月5日 JFPF女性議員と和気邦夫JNFPA事務局次長が、

ジェンダー、リプロダクティブ・ヘルスなどの問題に

ついて懇談。広瀬次雄常務理事と加藤祐子国際課長が

参加。

12月9日 UNFPAにおける国際人口・開発議員会議検討のた

めの事務局会合に楠本修事務局長補佐・主任研究員が

広瀬次雄常務理事・事務局長の代理としてアメリカ合

衆国ニューヨーク市のUNFPAに出張。

12月12日 JFPF総会を開催し、(1)役員人事、(2)外務省からU

NFPA/IPPFFに対する日本の拠出金についての

説明、(3)ラオスへの派遣事業の報告、(4)アフリカへの

派遣事業の説明、(5)APDA二十周年記念公開フォーラムについての説明を行う。

# 御苑 寸言

◇戦争の二十世紀から、平和の二十一世紀を期待したのも東の間、昨年、ニューヨークで暴発した「九・一一」テロ事件以来、世界は「宗教戦争」か「文明の衝突」かで大揺れに揺れている。

◇国内ではさらに底なし不況という厳しさの中で迎えた新年だが、私たちはいまこそ冷静かつ的確に歴史の流れを掴み、「自立」「共生」という日本の進路を決めていかなければならない。

◇人口問題解決のため人間尊重と地球との共存を目ざすAPDAの平和運動は、こうした状況下にあつては勢いを失いがちだが、私達は誓い新たに初心を貫き、いかなる事態にあつても不屈の勇氣と、忍耐をもって内外の大変革に対処し、「この道」を邁進してまいる決意である。年頭にあたり、さらなるご理解・ご支援とご指導を切にお願いする次第である。



(T・H)

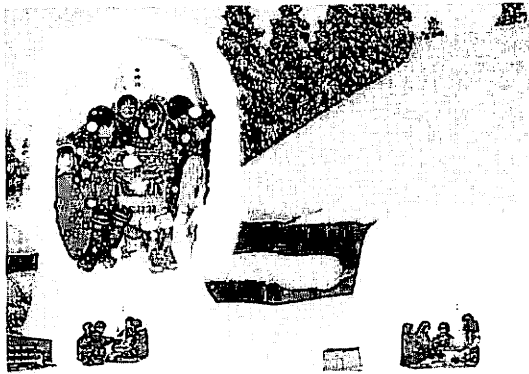
## 表紙の写真説明

### かまくら

雪国秋田の風物詩、横手市の「かまくら」は400年以上の歴史を持つ。毎年2月15・16日には大人4～5人が入れる大きな「かまくら」が百基とロウソクをたてる小さな「かまくら」一万基が横手の路地を照らす。

横手は古くから水に恵まれない土地柄から水神さまを祀り、よい「水」が授かるよう祈る風習があつた。

今では、水神さまに感謝するとともに、子どもたちの健康を祈り、あかあかと灯る「かまくら」の中から「入ってたんせ」と訪れる人々を雪国のメルヘンの世界へと誘う。(写真は秋田県横手市提供)



## 人口と開発・冬季号〈通刊78号〉

2002年1月1日発行〈季刊〉

- 編集発行人 広瀬次雄
- 発行所 財団法人 アジア人口・開発協会  
〒160-0022  
東京都新宿区1-5-1-3 F  
TEL (03) 3358-2211 (大代表)  
FAX (03) 3358-2233
- 印刷所

文化印刷株式会社



# 財団法人 アジア人口・開発協会 (APDA)

## 設立20周年記念 公開フォーラム

●テーマ：「人口問題を考える」  
— 人類生存の条件と人類社会の未来 —

●日 時：2002年3月26日(火) 10am～4:30pm  
(受付開始：9:30am～)

●場 所：プレスセンター内 大会議場 (10階)  
(千代田区内幸町2-2-2)

### ●プログラム：

#### 開 会 式：

10:00-10:15 開会挨拶：中山太郎 APDA理事  
10:15-10:55 基調講演：松井孝典・東京大学教授・地球物理学  
11:00-11:10 ティーブレイク

#### 第 一 部：人口問題とは何か—環境、生物学、食料の視点から— (人類生存の条件)

モデレーター：川野重任 APDA理事(東京大学名誉教授、文化功労者)  
11:10-11:40 生命圏の視点から(星元紀・東工大名誉教授・慶応大学教授)  
11:40-12:10 環境の立場から(原剛・早稲田大学教授)  
12:10-12:40 食料の視点から(内嶋善兵衛・宮崎公立大学学長)  
12:40-12:55 総括：川野重任 APDA理事  
13:00-14:00 昼食(各自おとり下さい)

#### 第 二 部：人口問題とは何か—医学、社会構造、生命倫理の視点から— (人類社会の未来)

モデレーター：黒田俊夫 APDA理事(JOICPF理事、国連人口賞受賞者)  
14:10-14:40 医学・公衆衛生の立場から(村上正孝・茨城産業保健推進センター所長)  
14:40-15:10 少子・高齢化が社会に与える影響(小川直宏・日本大学人口研究所次長)  
15:10-15:10 ティーブレイク  
15:20-15:50 生命倫理の立場から(坂本百大・青山学院大学名誉教授)  
15:50-16:05 総括：黒田俊夫 APDA理事

#### 閉 会 式：

16:05-16:30 閉会挨拶：清水嘉与子 APDA副理事長  
司 会：広瀬 次雄 APDA常務理事

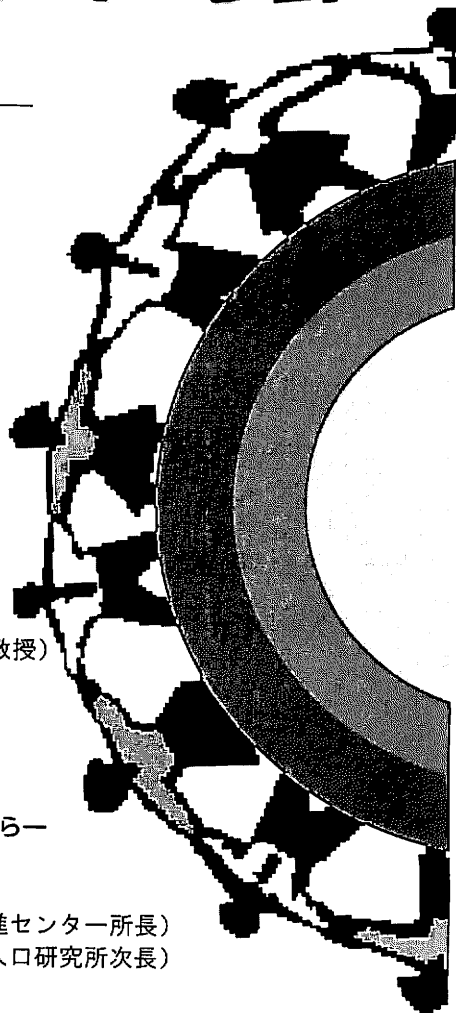
入場無料(入場者でアンケートに答えた方に、「人口モニター」をプレゼントします。)

参加申込方法：参加ご希望の方は、電話、FAX、E-mailで申込下さい。

後日、確認書を送付致します。

財団法人アジア人口・開発協会 (APDA)

Tel : 03-3358-2211 Fax : 03-3358-2233 E-mail : apdatyoj@gol.com



APDA設立20周年記念公開フォーラム  
参加希望  
参加登録FAXシート

# FAX

APDA事務局行

FAX : 03-3358-2233

APDA設立20周年記念公開フォーラム (2002年3月26日)

人口問題を考える 一人類生存の条件と人類社会の未来—に参加します。

ご芳名：	
住 所：	〒 _____ _____ _____
電話/FAX	
E-mail	

注) 参加確認等をお送りいたしますので、1) 住所、2) FAX、3) E-mailのいずれかの連絡先を必ずご記入ください。



# 快適です。JALの空。



ご予約・お問い合わせは、JALフリーダイヤルでどうぞ。  
国際線予約・案内 ☎0120-25-5931 ニューヨーク  
国内線予約・案内 ☎0120-25-5971 ニューヨーク  
電話番号をよくお確かめのうえ、おかけください。  
[www.jal.co.jp](http://www.jal.co.jp)



# コミュニケーション エキスパート



## ■サービス内容

国際会議運営

通 訳

翻 訳

人材紹介・派遣

スクール

お任せください。ディプロマットに。

いまほど民族の歴史、文化、慣習を踏まえた発言や行動が求められる時代はありません。ディプロマットは、現役の通訳者がプロの通訳者を養成し、熱い使命感をもった人材を輩出して、確実なコミュニケーションを提供しています。

ひとは与えられた環境をいたわり、互いに尊厳を認め合いながら生活しています。グローバル化が誘因する、さまざまな因果関係をひもとくためにも、コミュニケーションには、幅と深みが求められます。ディプロマットは、自信を持ってそのツールの提供に徹します。

**Diplomatt**  
株式会社 ディプロマット

〒105-0001 東京都港区虎ノ門5-3-20 仙石山アネックス312  
Tel 03.5472.7615 Fax 03.5472.7616  
URL <http://www.diplomatt.com>  
Email [esugiyama@diplomatt.com](mailto:esugiyama@diplomatt.com)